

各調査から見えてきた課題

- ① 高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査
- ② 要介護高齢者・家族等介護者実態調査（在宅介護実態調査）
- ③ ケアマネジャーアンケート調査
- ④ 高齢者の在宅生活継続調査
- ⑤ 介護職員・看護職員等実態調査
- ⑥ 介護施設等における入退所調査（居所変更実態調査）

※「独居高齢者実態調査」は実施中のため、本資料には含めていない。

武蔵野市では

いつまでもいきいきと健康に

ひとり暮らしでも

認知症になっても

中・重度の要介護状態になっても

誰もが
住み慣れた地域で
生活を継続できる

＜次期計画策定のための基礎資料＞

- 高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査
- 要介護高齢者・家族等介護者実態調査
- ケアマネジャーアンケート調査
- 高齢者の在宅生活継続調査
- 介護施設等における入退所調査
- 独居高齢者実態調査

自立支援・重度化防止へ向けた医療と介護の連携

高齢者を支える人材の確保・育成

- ケアマネジャーアンケート調査
- 介護職員・看護職員等実態調査
(高齢者分野・障害者分野)

【調査の実施概要】

【①高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査】

- 調査目的 : 「武蔵野市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定(令和5年度)するにあたりその基礎資料を得るため、高齢者の生活実態、地域活動への参加意向、介護保険事業の利用意向、その他高齢者施策全般に係る意見・要望等を把握する。
- 調査対象者 : 市内在住の要介護1～要介護5の要介護認定を受けていない65歳以上市民1,500名
(要支援1、要支援2、総合事業対象者を含む。厚生労働省の指針に基づく実態調査。)
※令和4年10月1日時点の住民基本台帳より無作為抽出
- 調査期間 : 令和4年12月7日～12月23日
- 調査方法 : 郵送配付・郵送回収(督促を兼ねたお礼状を1回発送)
- 回収状況 : 配布数:1,500件 回収数:978件(回収率65.2%)

【②要介護高齢者・家族等介護者実態調査(在宅介護実態調査)】

- 調査目的 : 「武蔵野市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定(令和5年度)するにあたりその基礎資料を得るため、「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方等を検討することを目的とする。
- 調査対象者 : 要介護1～要介護5の在宅の方で「要介護認定の更新申請・変更申請」をし、本調査の調査期間内に要介護認定調査を受けた方。
ただし、認定結果が「非該当」「要支援1」および「要支援2」であった調査対象者については、集計から除外。
- 調査期間 : 令和4年9月1日～令和5年2月10日
- 調査方法 : 対象者の方が要介護認定の訪問調査を受ける際に、認定調査員が、主として認定調査の概況調査の内容を質問しながら、本調査の調査票に関連内容を転記する方法で調査を行った。回答票はマークシート方式とし、主な介護者が認定調査に同席している場合は、主な介護者からも聞き取りを行った。
また、調査時に本人の同意書を提出してもらい、認定調査データと関連付けた分析を行った。
- 回収状況 : 有効回答数:336件

【調査の実施概要】

【③ケアマネジャーアンケート調査】

- 調査目的 : 市の高齢者施策がより充実したものとなるよう、介護保険サービスを利用する高齢者の実態や市の高齢者施策に対するケアマネジャー(介護支援専門員)の意見・要望等を把握する。特に高齢者の在宅生活の限界点や医療連携の課題、ケアマネジャーの資質向上に向けた検討の基礎資料とする。
- 調査対象 : 市内事業所に属するケアマネジャー、及び武蔵野市民の利用者がいる市外事業所のケアマネジャー(63事業所、214名)。
- 調査期間 : 令和5年1月6日～1月20日
- 調査方法 : 郵送配付・郵送回収。居宅介護支援事業所に調査票を送付し、各事業所でケアマネジャーに調査票を配付。回答後の調査票は、各事業所でとりまとめ市役所に返送。
- 回収状況 : 職員票 : 190件(回収率88.8%)

【④高齢者の在宅生活継続調査(在宅生活改善調査)】

- 調査目的 : 現在のサービス利用では生活の維持が難しい利用者について、ケアマネジャーの視点による「生活を改善するために必要なサービス」を把握することにより、今後必要な介護サービスを検討する。
- 調査対象 : 事業所票 : 市内事業所及び武蔵野市民の利用者がいる市外事業所の管理者。(63事業所)
職員票 : 市内事業所に属するケアマネジャー及び武蔵野市民の利用者がいる市外事業所のケアマネジャー(63事業所、214名)
※ケアマネジャーアンケート調査と同時に実施した。
- 調査期間 : 令和5年1月6日～1月20日
- 調査方法 : 郵送配付・郵送回収。居宅介護支援事業所に調査票を送付し、事業所票は管理者に、職員票はケアマネジャーに配布。回答後の調査票は、各事業所でとりまとめ市役所に返送。
- 回収状況 : 事業所票 : 63件(回収率100.0%)、職員票 : 190件(回収率88.8%)

【調査の実施概要】

【⑤介護職員・看護職員等実態調査】

- 調査目的 : 福祉サービスを担う介護職員・看護職員等の現状を把握することで、今後の武蔵野市における人材の確保・育成に係る具体的な方策について基礎データを得る。
- 調査対象 : 事業所票 : 市内で介護サービス・障害福祉サービスを提供している施設・事業所の施設長・管理者、および市民を受け入れている市外の特別養護老人ホームの施設長。(225事業所)
職員票 : 市内で介護サービス・障害福祉サービスを提供している施設・事業所に所属する全ての介護職員、看護職員、リハビリテーション職員、及び市民を受け入れている市外の特別養護老人ホームに所属する全ての介護職員・看護職員・リハビリテーション職員(以下、介護職員・看護職員等)。
- 調査期間 : 令和4年11月28日～令和5年1月20日
- 調査方法 : 郵送配付・郵送回収。各事業所にて、事業所票は施設長・管理者に、職員票は介護職員・かんごしよ回答後の調査票は、ケアマネジャー各自で市役所に返送。
- 回収状況 : 有効回答 事業所票 : 169事業所(回収率83.8%)、職員票 : 1,743件

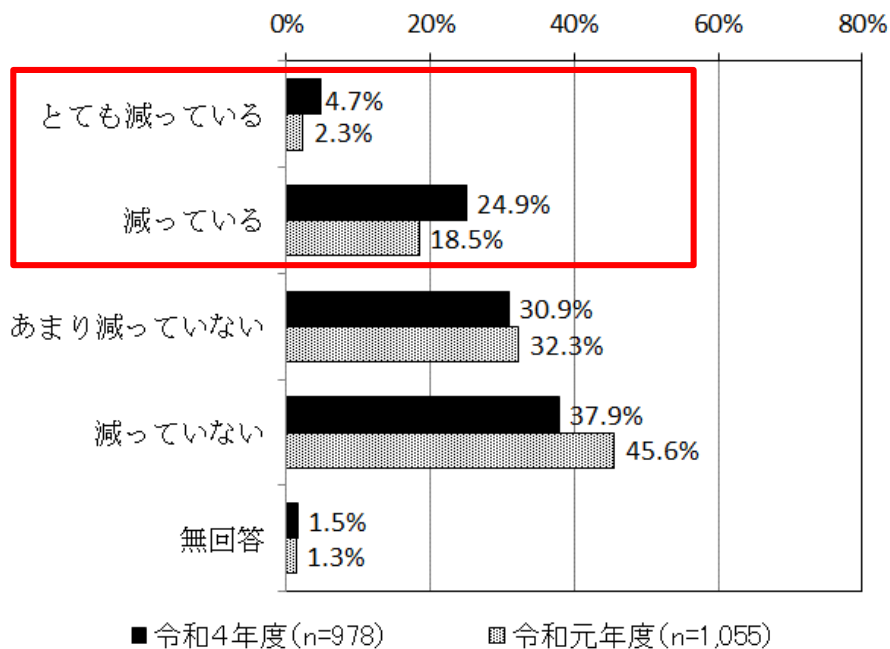
【⑥介護施設等における入退所調査(居所変更実態調査)】

- 調査目的 : 介護サービスの量だけではなく、機能の強化を図る観点から、高齢者が住み慣れた地域で最期まで生活を継続するために介護施設等に必要な機能について検討するための基礎資料を得る。具体的には、住まいを変更せざるを得なかった人と、その住まいで最期まで生活できた人の割合を把握する。
- 調査対象 : 市内で介護サービスを提供している施設・事業所、市民を受け入れている市外の特別養護老人ホームの施設長。(38事業所)
※介護職員・看護職員等実態調査と同時に実施した。
- 調査期間 : 令和4年11月28日～令和5年1月20日
- 調査手法 : 介護サービスの施設、事業所に調査票を送付し、各事業所にて施設長・管理者に配付。事業所票、職員票は施設・事業所単位でとりまとめ、市役所に返送。
- 回収状況 : 有効回答 30事業者(回収率78.9%)

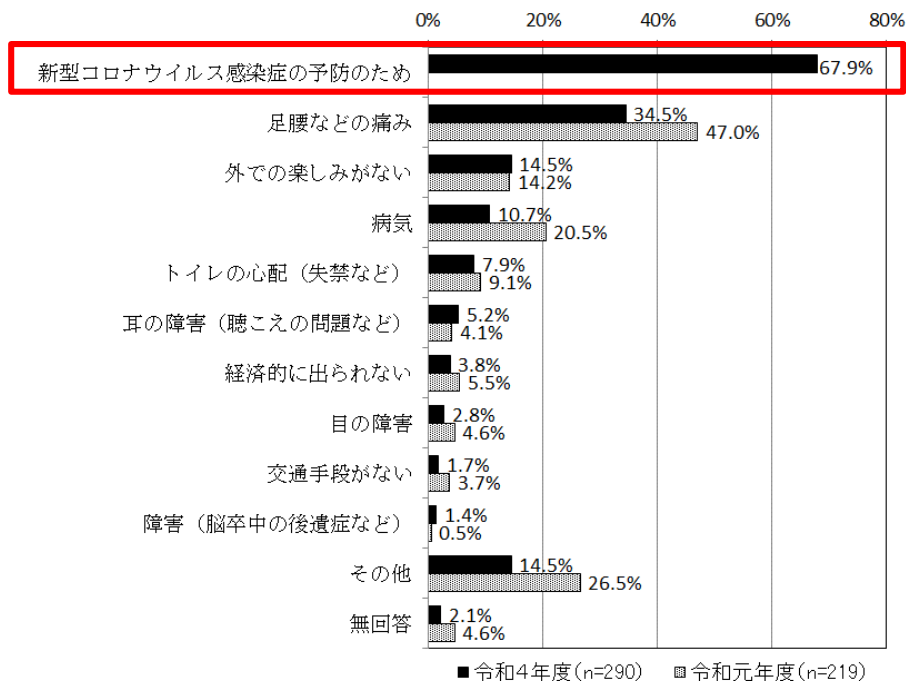
1. いつまでもいきいきと健康に 誰もが住み慣れた地域で生活を 継続できる

新型コロナウイルス感染症の影響等により外出の頻度が減っている (高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.28~29)

図表1 昨年と比べて外出の回数が減っているか



図表2 昨年と比べて外出の回数が減った理由

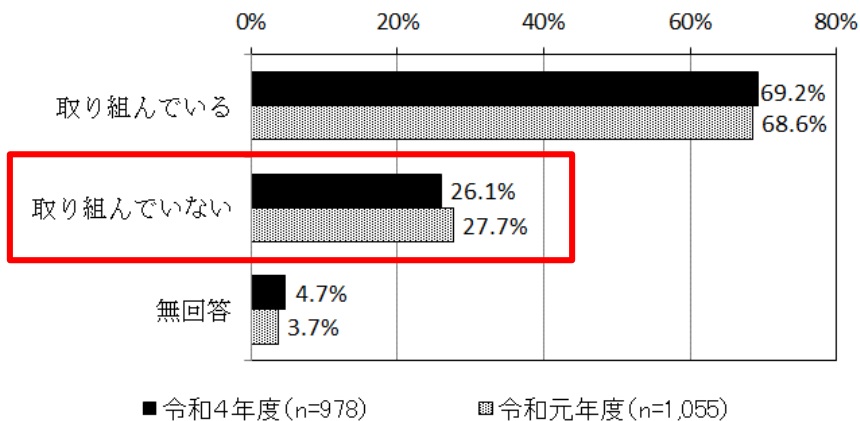


- 昨年と比べて外出の回数が「とても減っている」が4.7%、「減っている」が24.9%となっており、いずれも令和元年度調査より割合が高くなっている。
- 昨年と比べて外出の回数が減った理由は、「新型コロナウイルス感染症の予防のため」が67.9%となっている。

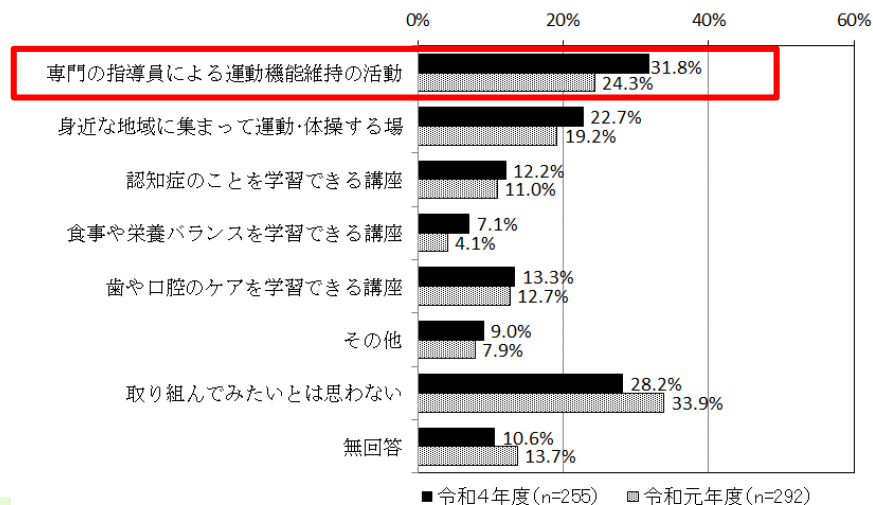
【健康維持・介護予防】

健康維持や介護予防に取り組んでいない人が約4分の1 (高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.30~31)

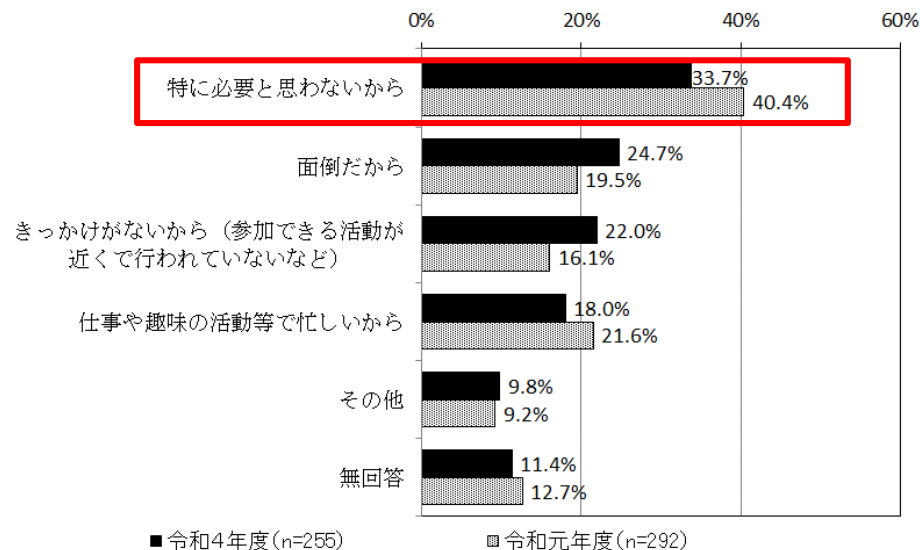
図表1 健康維持や介護予防に取り組んでいるか



図表3 どのようなものであれば健康維持や介護予防に取り組んでみたいか



図表2 健康維持や介護予防に取り組んでいない理由



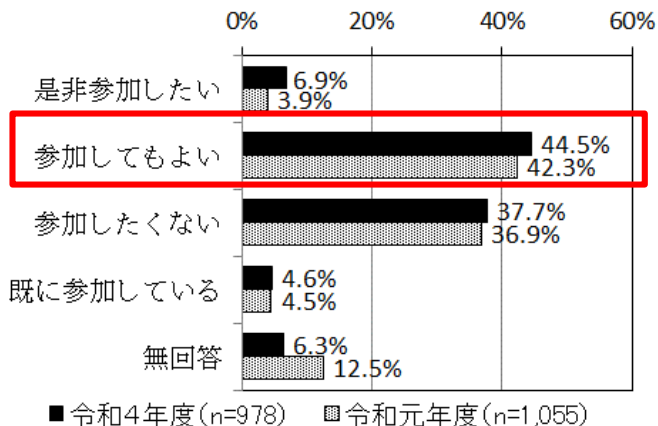
- 健康維持や介護予防に「取り組んでいない」人の割合が26.1%となっている。
- 取り組んでいない理由は「特に必要と思わないから」が33.7%と最も割合が高くなっているが、令和元年度調査と比べると6.7ポイント低くなっている。
- どのようなものであれば取り組んでみたいかについては、「専門の指導員による運動機能維持の活動」が31.8%となっている。

【地域での活動やたすけあい】

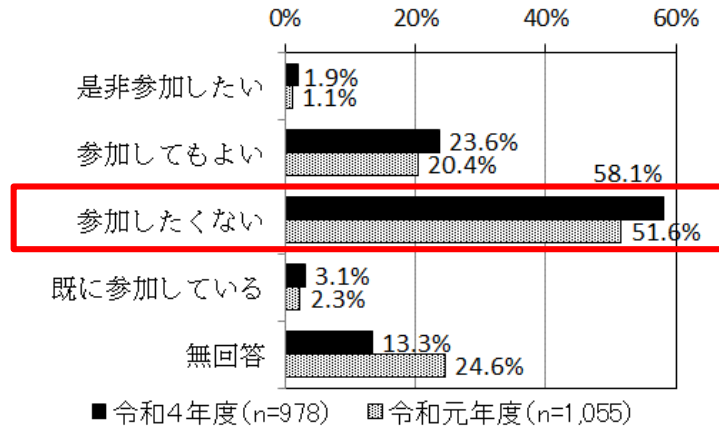
地域住民の有志による健康づくり活動や趣味等の活動に参加してもよい人が約4割
 (高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.40~41)

図表 地域住民の有志による健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加してみたいか

<参加者として>



<企画・運営(お世話役)として>



<参加者として(年齢別)>

(単位:件)

	合計	是非参加 したい	参加して もよい	参加した くない	既に参加 している	無回答
全体	978	67	435	369	45	62
	100.0%	6.9%	44.5%	37.7%	4.6%	6.3%
参加者として						
65~69歳	197	10	97	77	5	8
	100.0%	5.1%	49.2%	39.1%	2.5%	4.1%
70~74歳	262	19	126	93	14	10
	100.0%	7.3%	48.1%	35.5%	5.3%	3.8%
75~79歳	221	16	102	77	15	11
	100.0%	7.2%	46.2%	34.8%	6.8%	5.0%
80~84歳	154	11	61	62	6	14
	100.0%	7.1%	39.6%	40.3%	3.9%	9.1%
85歳以上	130	11	43	57	4	15
	100.0%	8.5%	33.1%	43.8%	3.1%	11.5%

- 地域住民の有志による健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めることについて、参加者として「参加してもよい」の割合は44.5%となっている。一方、企画・運営(お世話役)としては、「参加したくない」が58.1%となっている。
- 参加者としての割合を年齢別にみると、「65~69歳」では、「是非参加したい」が5.1%、「参加してもよい」が49.2%となっている。「70~74歳」「75~79歳」についても同じような水準である。

2. ひとり暮らしでも 誰もが住み慣れた地域で生活を 継続できる

【社会的孤立】

ひとり暮らし高齢者で約3割が病気の際に看病してくれる人がいない
 (高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.35、45)

図表1 病気で数日間寝込んだ時に看病や世話をしてくれる人 (単位:件)

		問36③ あなたの看病や世話をしてくれる人									
		合計	配偶者	同居の子ども	別居の子ども	兄弟姉妹・親戚・親・孫	近隣	友人	その他	そのような人はいない	無回答
全体		978	559	186	241	118	13	62	18	84	39
		100.0%	57.2%	19.0%	24.6%	12.1%	1.3%	6.3%	1.8%	8.6%	4.0%
問2 家族構成	ひとり暮らし	216	2	3	74	52	4	37	8	63	9
		100.0%	0.9%	1.4%	34.3%	24.1%	1.9%	17.1%	3.7%	29.2%	4.2%
	夫婦2人暮らし (配偶者65歳以上)	406	361	6	113	26	6	9	3	9	15
		100.0%	88.9%	1.5%	27.8%	6.4%	1.5%	2.2%	0.7%	2.2%	3.7%
	夫婦2人暮らし (配偶者64歳以下)	51	45	0	14	4	0	2	0	0	4
	100.0%	88.2%	0.0%	27.5%	7.8%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	7.8%	
息子・娘との2世帯	98	45	68	11	9	1	2	1	3	3	
	100.0%	45.9%	69.4%	11.2%	9.2%	1.0%	2.0%	1.0%	3.1%	3.1%	
その他	189	94	104	25	26	2	11	6	8	6	
	100.0%	49.7%	55.0%	13.2%	13.8%	1.1%	5.8%	3.2%	4.2%	3.2%	

■ 病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人について家族構成別にみると、ひとり暮らしで「そのような人はいない」の割合が高く、29.2%となっている。

図表2 他の人と食事をとる機会 (単位:件)

		問27 他の人と食事をとる機会						
		合計	毎日ある	週に何度かある	月に何度かある	年に何度かある	ほとんどない	無回答
全体		978	553	107	128	101	78	11
		100.0%	56.5%	10.9%	13.1%	10.3%	8.0%	1.1%
問2 家族構成	ひとり暮らし	216	6	41	78	40	48	3
		100.0%	2.8%	19.0%	36.1%	18.5%	22.2%	1.4%
	夫婦2人暮らし (配偶者65歳以上)	406	305	27	23	40	10	1
		100.0%	75.1%	6.7%	5.7%	9.9%	2.5%	0.2%
	夫婦2人暮らし (配偶者64歳以下)	51	34	4	3	2	7	1
	100.0%	66.7%	7.8%	5.9%	3.9%	13.7%	2.0%	
息子・娘との2世帯	98	68	12	8	5	4	1	
	100.0%	69.4%	12.2%	8.2%	5.1%	4.1%	1.0%	
その他	189	129	20	14	14	8	4	
	100.0%	68.3%	10.6%	7.4%	7.4%	4.2%	2.1%	

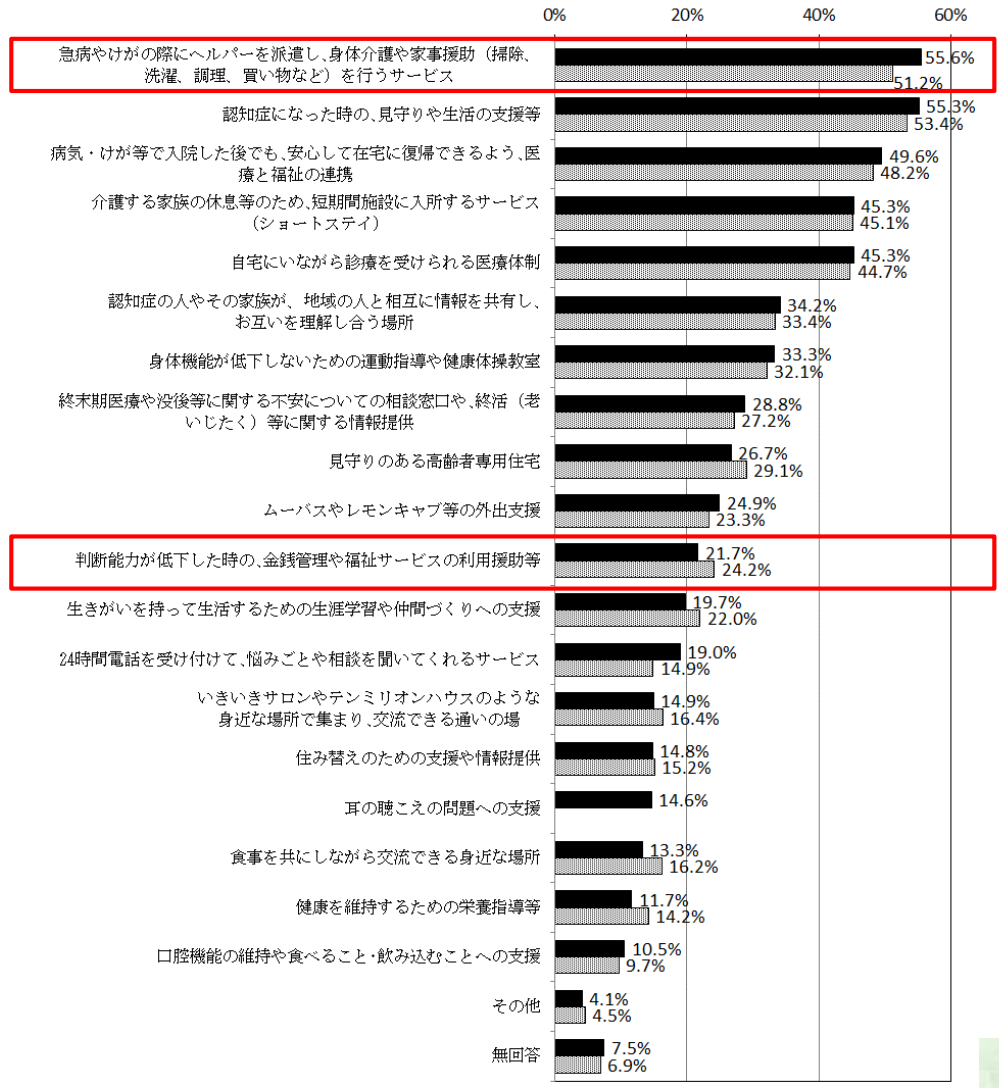
■ 他の人とともに食事をする機会の有無について、ひとり暮らしでは「ほとんどない」が22.2%となっている。

【充実してほしい高齢者に対する施策や支援】

病気やけがをした時のサービスや施策を求める意見が多数

(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.57)

図表 高齢者に対する施策や支援として、充実してほしいと思うもの



- 高齢者に対する施策や支援として充実してほしいものについて、「急病やけがの際にヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助を行うサービス」が55.6%となっている。
- 「判断能力が低下した時の、金銭管理や福祉サービスの利用援助等」が21.7%となっている。

■ 令和4年度 (n=978) □ 令和元年度 (n=1,055)

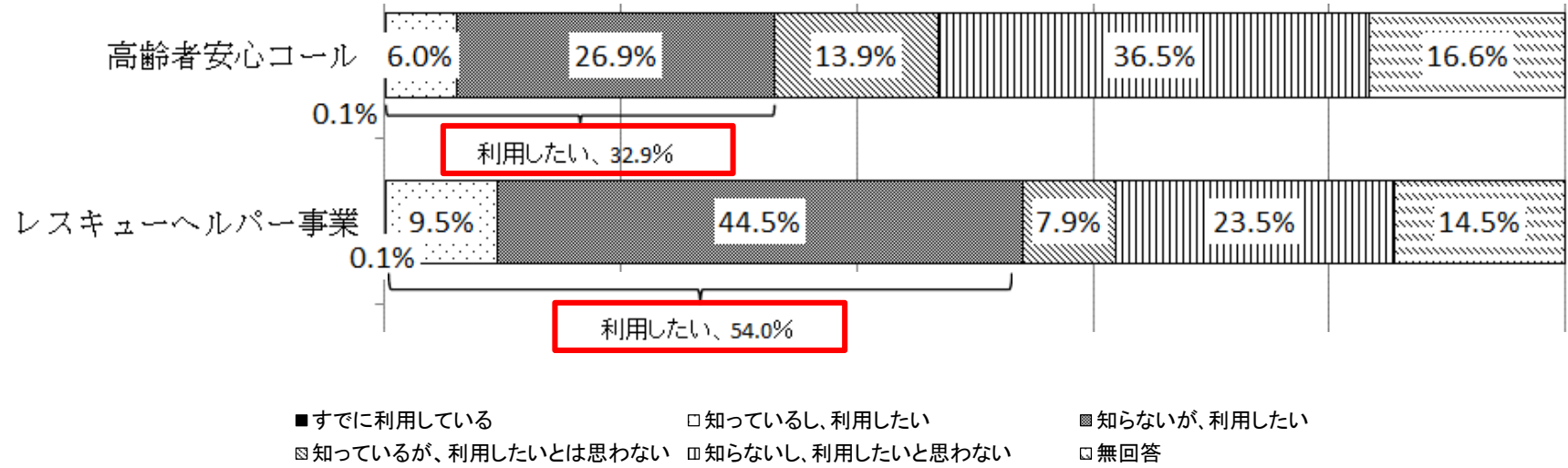


レスキューヘルパー事業を利用したい高齢者が半数を超えている

(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.59)

図表 サービスの認知・利用意向

(n=978)



■ サービスの認知・利用意向について、「知っているし、利用したい」と「知らないが、利用したい」の合計(「利用したい」の割合)をみると、レスキューヘルパーが54.0%、高齢者安心コールが32.9%となっている。

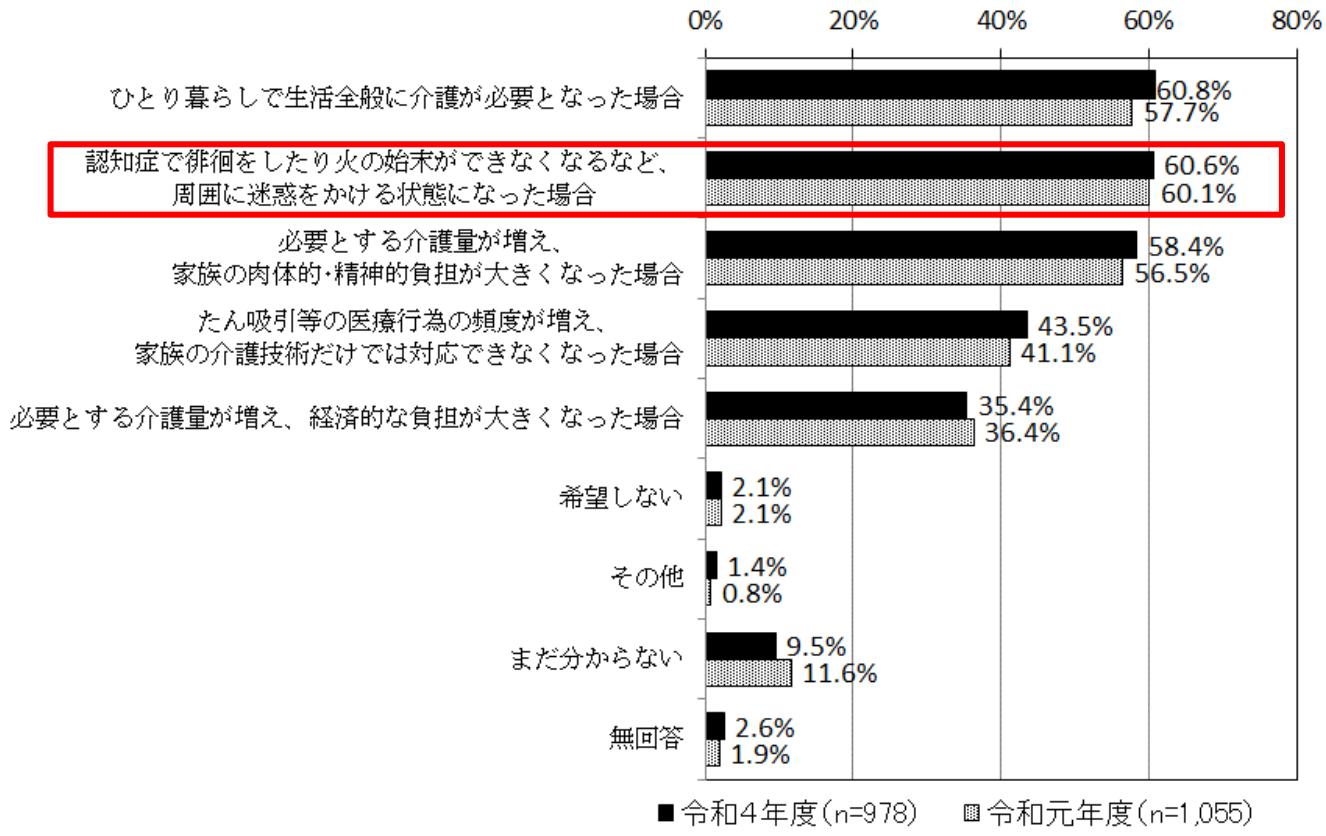
3. 認知症になっても 誰もが住み慣れた地域で生活を 継続できる

【施設入所を希望するタイミング】

認知症の症状が悪化したら施設入所を希望する高齢者が多い

(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.60)

図表 自分がどのような状態になったら施設入所を希望するか

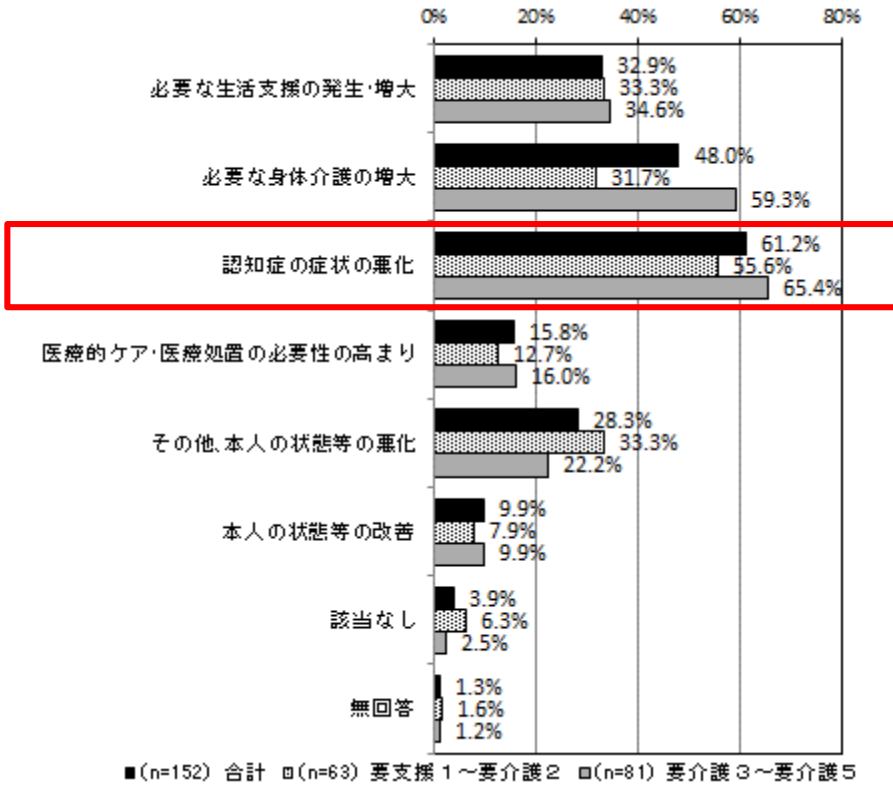


■ 介護が必要となった場合において施設入所を希望する状態について、「認知症で徘徊をしたり火の始末ができなくなるなど、周囲に迷惑をかける状態になった場合」が60.6%となっている。

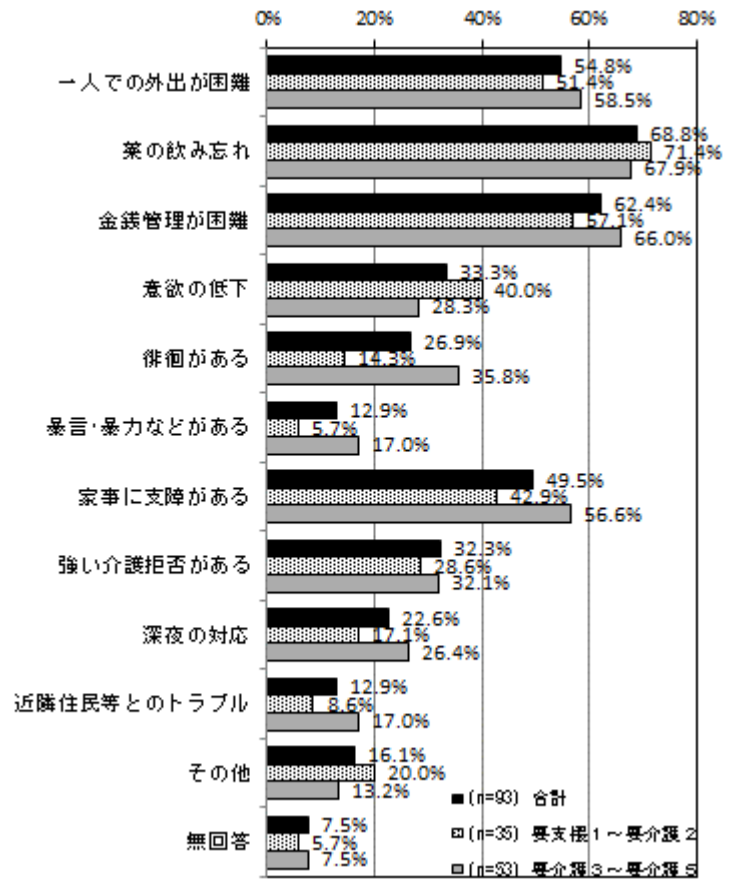
【在宅生活の維持が難しくなっている理由】

現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しくなっている理由は「認知症の症状の悪化」が多い (在宅生活継続調査 p.75,77)

図表1 現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている理由 (本人の状態によるもの)



図表2 悪化した認知症の症状の具体的内容



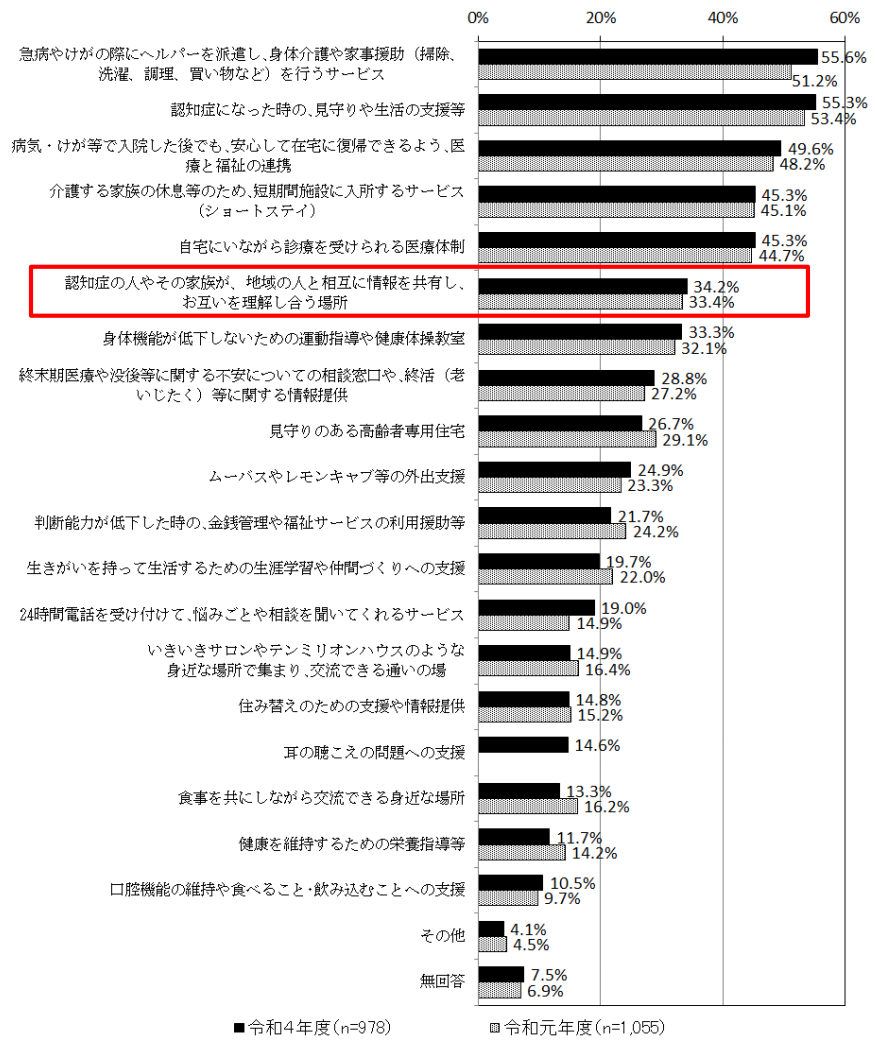
■ ケアマネジャーに、現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しくなっている利用者についてその理由を尋ねたところ、「認知症の症状悪化」の割合が高く、61.2%だった。その内容は「薬の飲み忘れ」、「金銭管理が困難」が多い。

【充実してほしい高齢者に対する施策や支援】

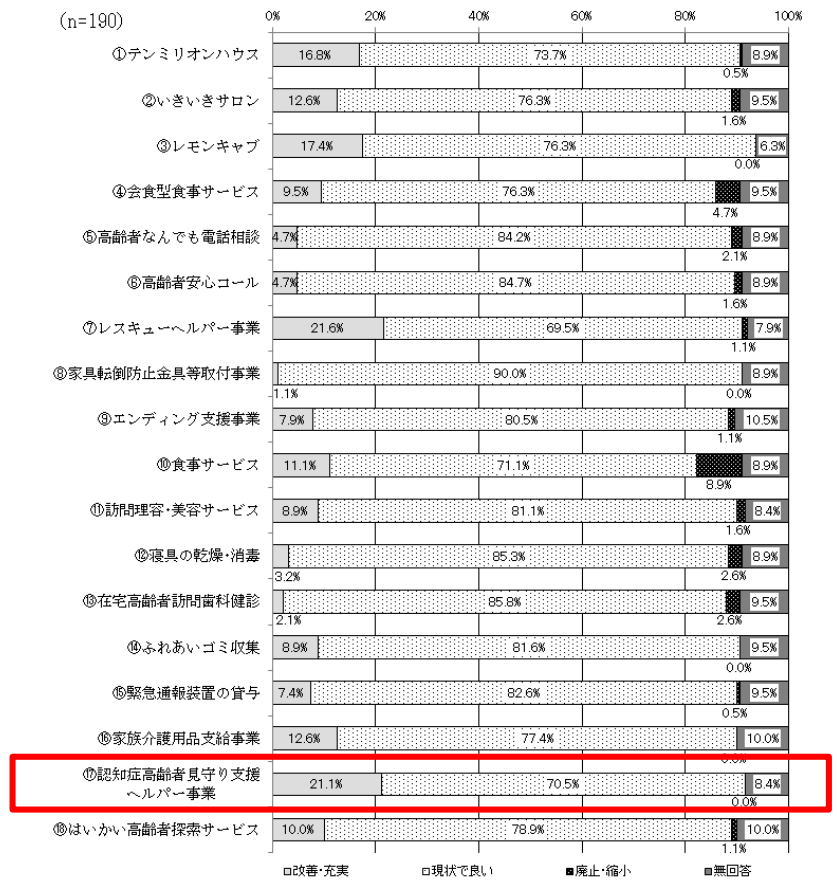
認知症施策の充実を求める意見が多数

(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.57、ケアマネジャーアンケート調査 p.23)

図表1 充実してほしい高齢者に対する施策や支援
(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査)



図表2 武蔵野市単独事業に対する意見
(ケアマネジャーアンケート調査)



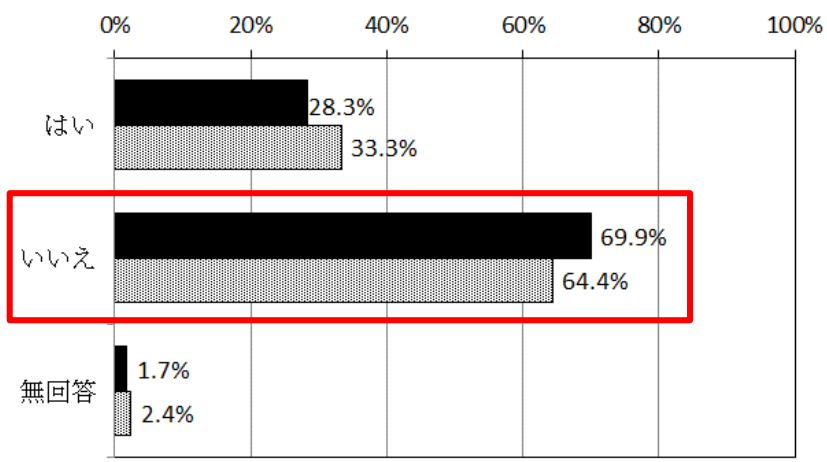
■ 一般高齢者、ケアマネジャーともに、認知症施策の充実を求める声が多い。ケアマネジャーにおいては、現状の評価は高いものの、特に「認知症高齢者見守り支援ヘルパー事業」においてはより一層の改善・充実が求められている。

【認知症に関する相談窓口】

認知症に関する相談窓口の認知度が低い

(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.21)

図表1 認知症に関する相談窓口の認知度



■ 令和4年度 (n=978) ▨ 令和元年度調査 (n=1,055)

- 認知症に関する相談窓口を知っている人は28.3%、知らない人は69.9%となっている。本人又は家族に認知症があると回答した人(64人)のうち、約半数(33人、51.6%)は、認知症に関する相談窓口を知らないと回答している。
- 認知症施策の充実を求める一般高齢者の意見が多くみられる一方で、相談窓口の認知度が低い。

図表2 認知症の有無別 認知症に関する相談窓口の認知度

(単位：件)

	問10 認知症に関する相談窓口の認知			
	合計	はい (知っている)	いいえ (知らない)	無回答
全体	978 100.0%	277 28.3%	684 69.9%	17 1.7%
問9 認知症の有無 (本人又は家族)				
はい (いる)	64 100.0%	31 48.4%	33 51.6%	0 0.0%
いいえ (いない)	892 100.0%	244 27.4%	644 72.2%	4 0.4%

4. 中重度の要介護状態になっても 誰もが住み慣れた地域で生活を 継続できる

◆用語の定義（次ページ以降の要介護高齢者・家族等介護者実態調査）

【サービス利用の分析に用いた用語の定義】

用語		定義
未利用		・「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計
訪問系		・訪問介護、(介護予防)訪問入浴介護、(介護予防)訪問看護、(介護予防)訪問リハビリテーション、(介護予防)居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計
通所系		・通所介護、(介護予防)通所リハビリテーション、(介護予防)認知症対応型通所介護を「通所系」として集計
短期系		・(介護予防)短期入所生活介護、(介護予防)短期入所療養介護を「短期系」として集計
その他	看護多機能	・看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計
	定期巡回	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計

【サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義】

用語		定義
未利用		・上表に同じ
訪問系のみ		・上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計
訪問系を含む 組み合わせ		・上表の「訪問系(もしくは定期巡回)」+「通所系」、「訪問系(もしくは定期巡回)」+「短期系」、「訪問系(もしくは定期巡回)」+「通所系」+「短期系」、「看護多機能」の利用を集計
通所系・短期系のみ		・上表の「通所系」、「短期系」、「通所系」+「短期系」の利用を集計

【施設等検討の状況に係る用語の定義】

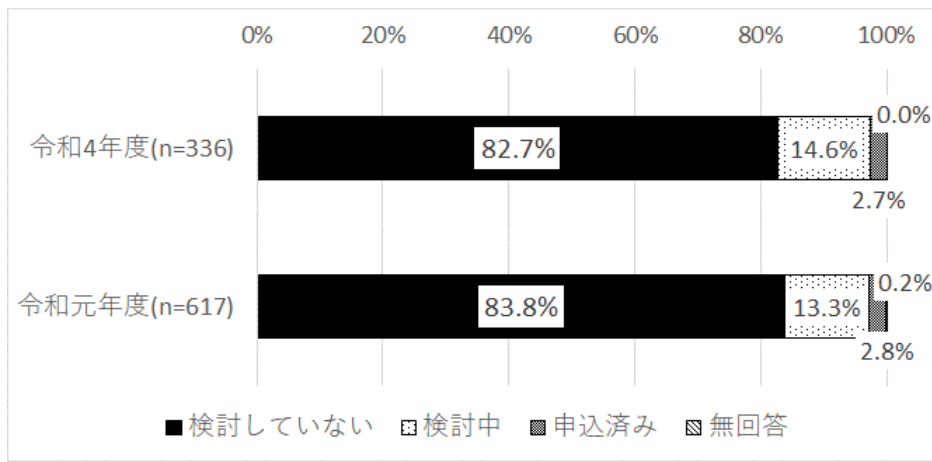
- 本集計・分析では、施設等検討の状況について、「入所・入居は検討していない(検討していない)」、「入所・入居を検討している(検討中)」、「すでに入所・入居申し込みをしている(申請済み)」の3つに分類して集計している。
- なお、ここでの「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設(有料老人ホーム等)、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指すものであり、介護保険施設には限定していない。

【要介護高齢者の施設等入所の検討状況】

施設等への入所・入居を、検討中もしくは申込済みの要介護高齢者は17.3%

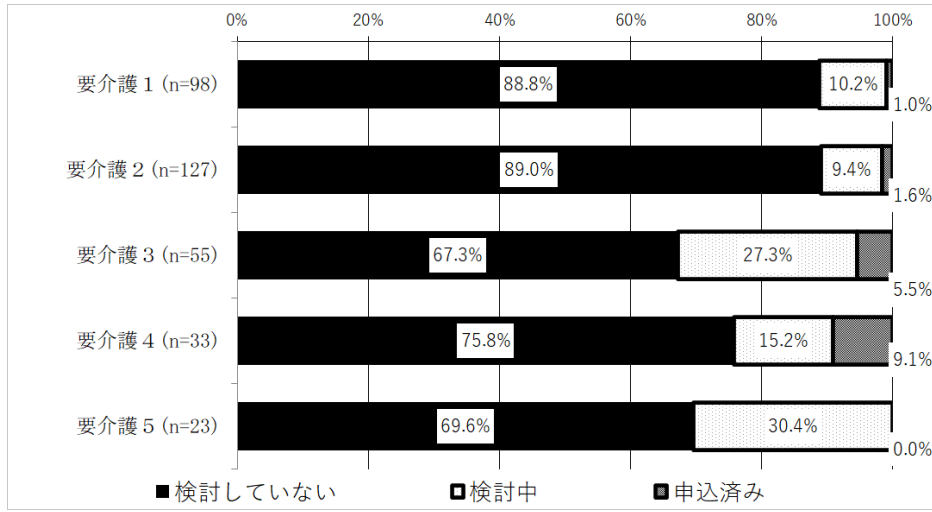
(要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.105)

図表1 施設等への入所・入居の検討状況



- 要介護高齢者の施設等への入所・入居の検討状況を見ると、「検討していない」は82.7%、「検討中」は14.6%、「申込済み」が2.7%となっており、「検討中」と「申込済み」を合わせると17.3%であった。
- また、要介護度別にみると、「検討中」と「申込済み」の割合の合計は、「要介護1」が11.2%、「要介護2」が11.0%、「要介護3」が32.8%、「要介護4」が24.3%、「要介護5」が30.4%であった。
- 「検討中」と「申込済み」の割合の合計が最も多いのは「要介護3」であった。また、「申込済み」の割合が最も多いのは「要介護4」であった。

図表2 施設等への入所・入居の検討状況(要介護度別)



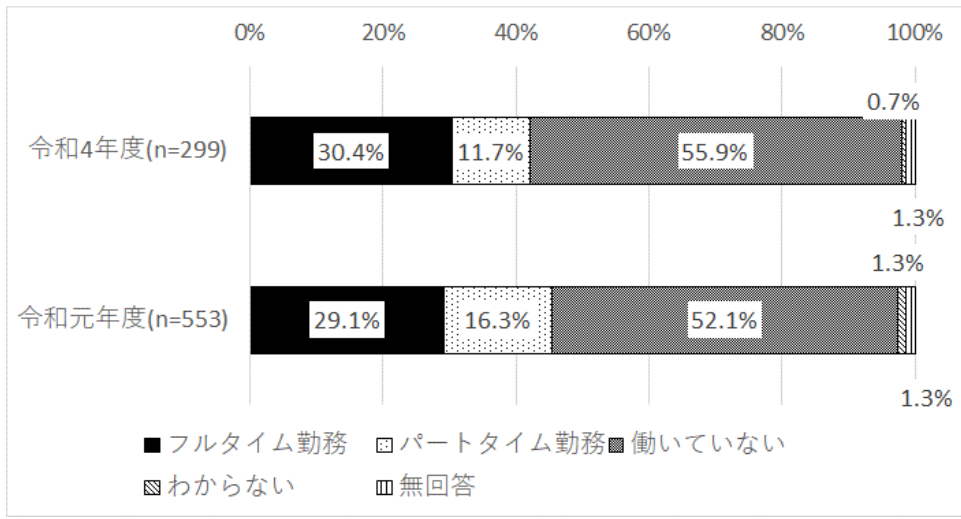
※ ここでの「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設(有料老人ホーム等)、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指すものであり、介護保険施設には限定していない。

【主な介護者の就労状況、介護と仕事の両立状況】

主な介護者のうち、働いている人は42.1%

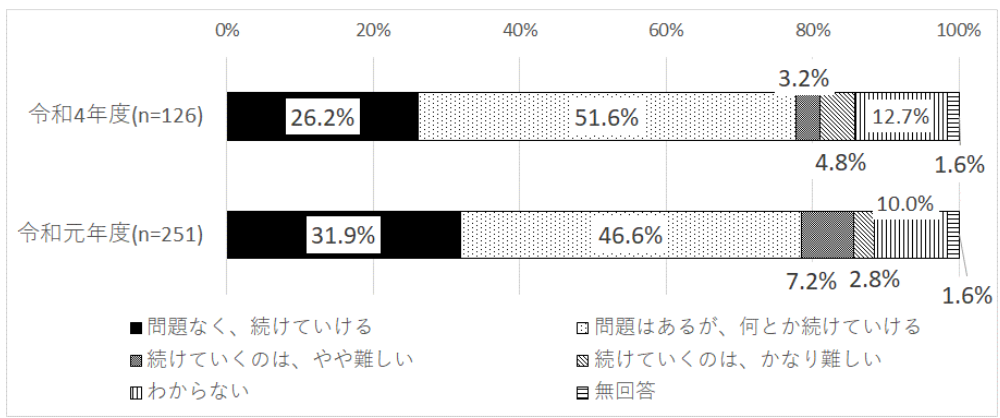
(要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.120、 p.128)

図表1 主な介護者の就労状況



- 主な介護者の就労状況は、「働いていない」が55.9%、「フルタイム勤務」が30.4%、「パートタイム勤務」が11.7%となっており、働いている割合(フルタイム勤務+パートタイム勤務)は42.1%であった。
- 就労継続の見込みについては、「問題はあるが、何とか続けていける」が51.6%と最も多く、「続けていくのは、やや難しい」は3.2%、「続けていくのは、かなり難しい」は4.8%であった。
- 「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」の割合の合計は8.0%であった。

図表2 主な介護者の就労継続の見込み



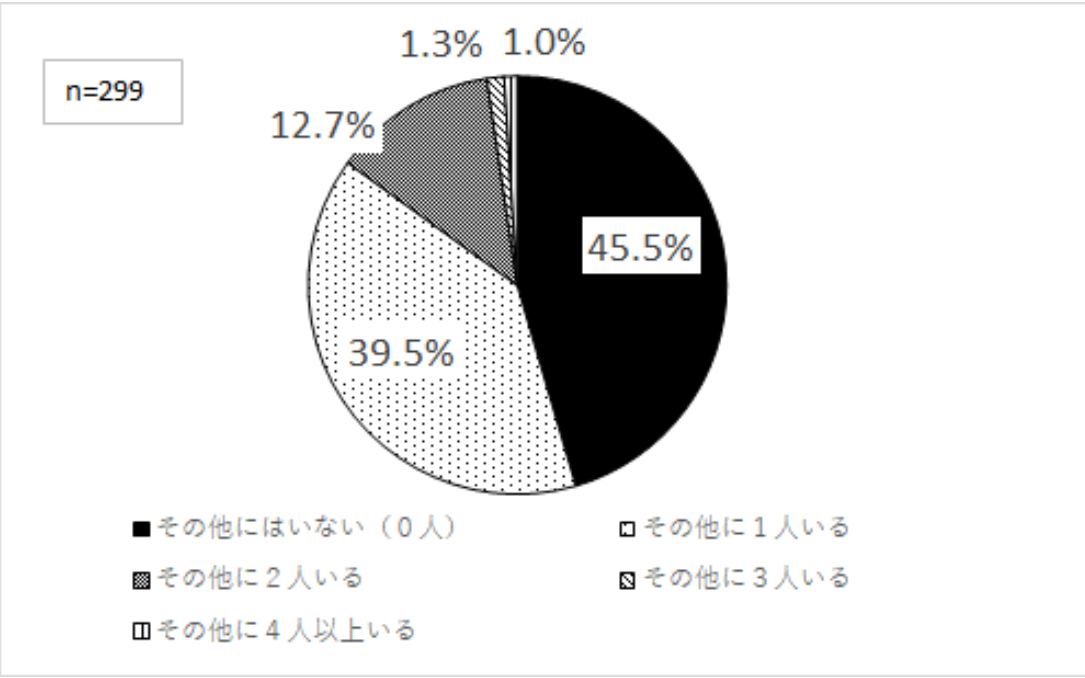
【主な介護者のその他のケアの状況】

主な介護者のうち、複数人の家族・親族のケアをしている人の割合は54.5%

(要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.118)

- 主な介護者のケアする、その他の家族・親族の人数は「その他に1人いる」が39.5%、「その他に2人いる」が12.7%、「その他に3人いる」が1.3%、「その他に4人以上いる」が1.0%であった。
- 主な介護者のうち、半数以上の54.5%が複数人の家族・親族のケアをしており、過大な介護者負担などが懸念される。

図表 主な介護者がケアするその他の家族・親族の人数

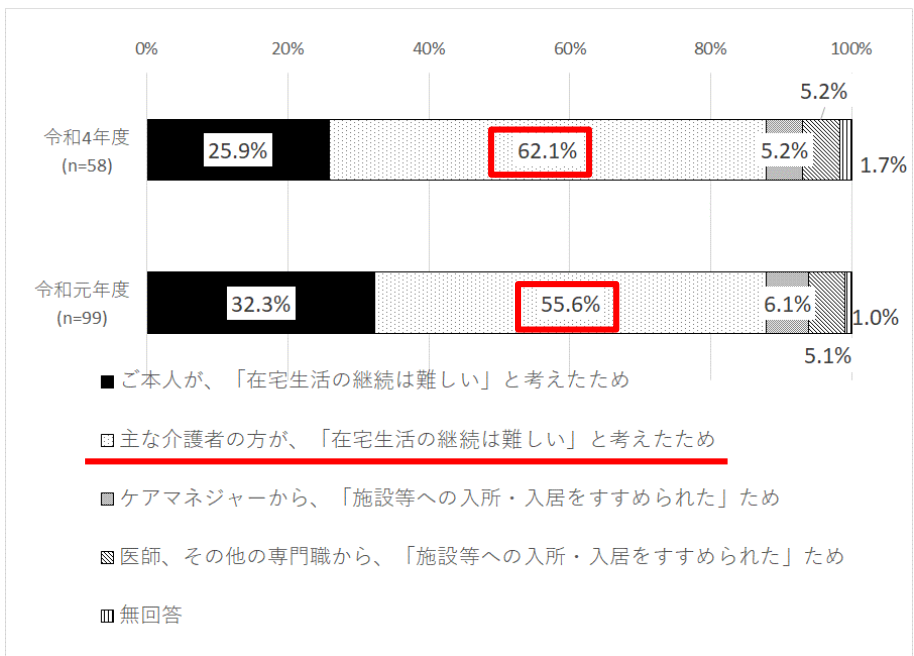


※ここでの「ケア」とは、高齢者や障害児・者、病気等で療養中の方の介護、未就学児の育児などが含まれる。

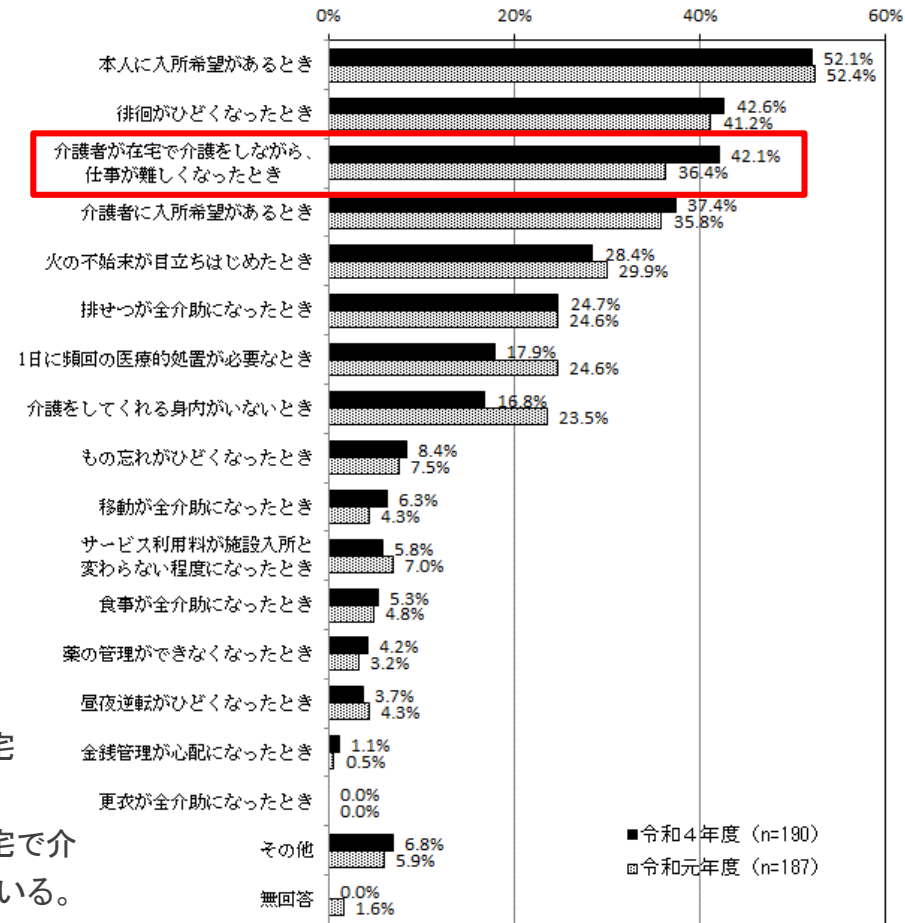
【施設等への入所・入居を検討するきっかけ】

施設入所を検討する主なきっかけは「主な介護者」が在宅生活の継続が難しいと考えた時 (要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.111、ケアマネジャーアンケート調査p.20)

図表1 施設等への入所・入居を検討したきっかけ
(要介護高齢者・家族等介護者実態調査)



図表2 ケアマネジャーが考える施設入所を意識する要因



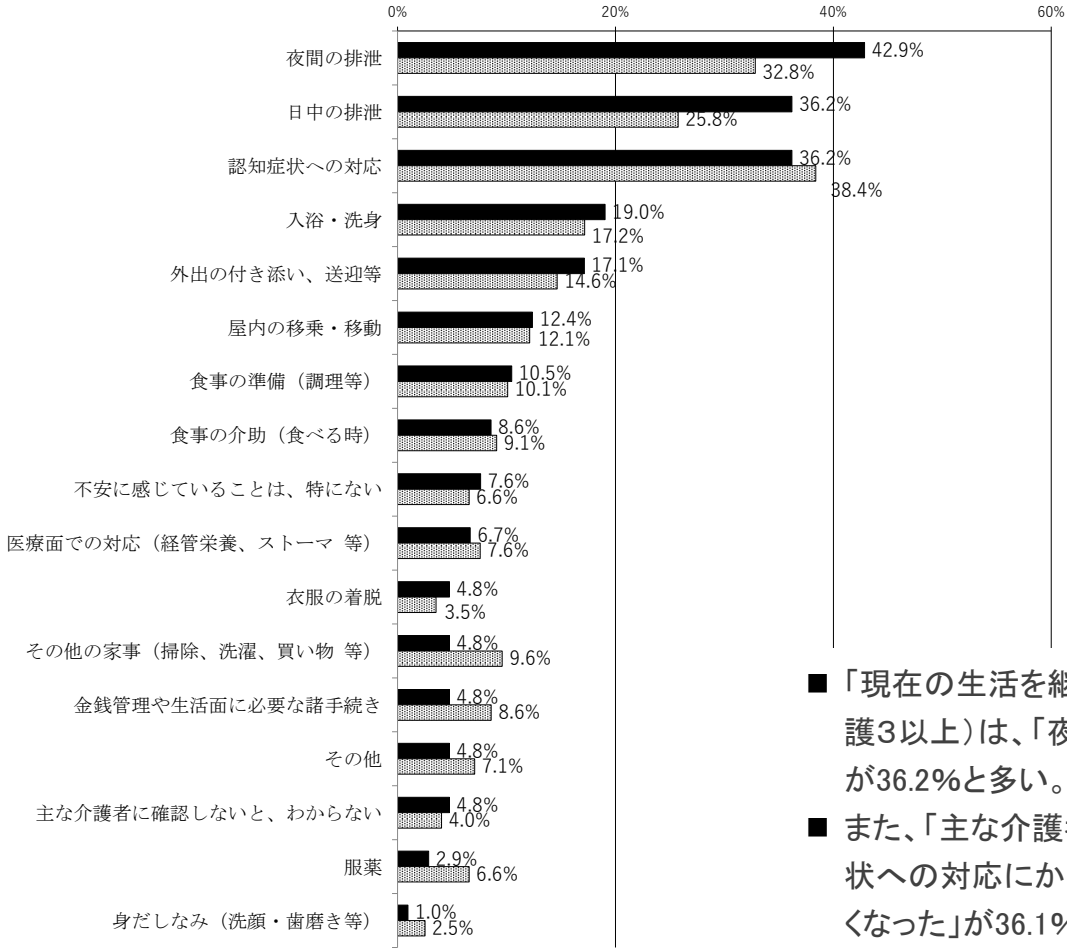
【主な介護者の負担軽減が重要】

- 施設等への入所・入居を検討したきっかけは「主な介護者の方が『在宅生活の継続は難しい』と考えたため」が62.1%と最も多い。
- また、ケアマネジャーが考える「在宅生活の限界点」も、「介護者が在宅で介護をしながら、仕事が難しくなったとき」が42.1%と比較的上位となっている。
- 中重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で生活を継続するためには、主な介護者の負担軽減が重要となる。

【主な介護者が不安を感じる介護】

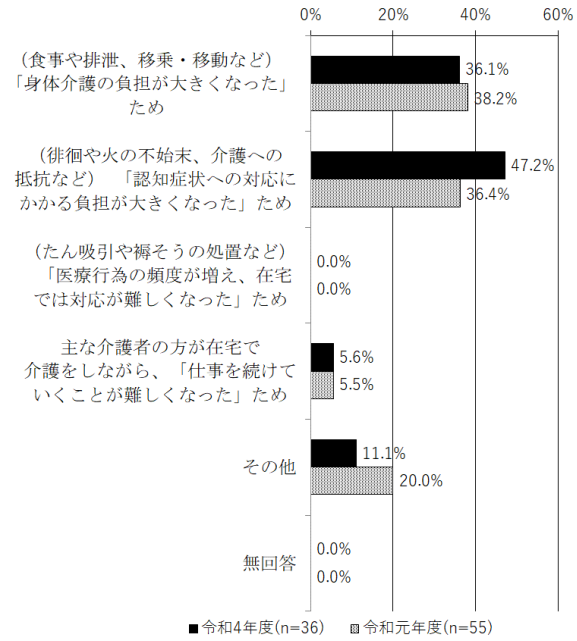
主な介護者が不安を感じる介護は「夜間・日中の排泄」「認知症状への対応」 (要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.138、113)

図表 主な介護者が不安を感じる介護(要介護3以上)



■ 令和4年度(n=105) ■ 令和元年度(n=198)

図表2 主な介護者が「在宅生活の継続は難しい」と判断した理由

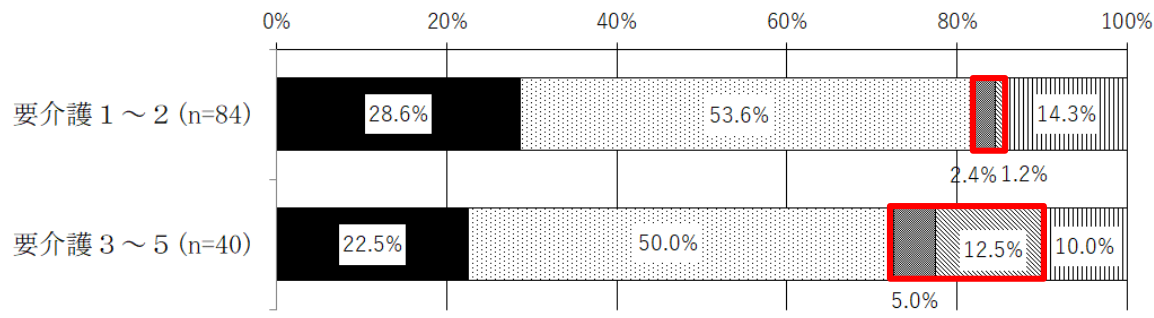


- 「現在の生活を継続していくにあたり、主な介護者が不安を感じる介護(要介護3以上)は、「夜間の排泄」が42.9%、「日中の排泄」と「認知症状への対応」が36.2%と多い。
- また、「主な介護者が『在宅生活の継続は難しい』と判断した理由」は「認知症状への対応にかかる負担が大きくなった」が47.2%、「身体介護の負担が大きくなった」が36.1%であった。
- 本人の在宅生活の継続に向けては、主な介護者の「認知症状への対応」と「排泄」に係る介護の不安を軽減することが、重要であると考えられる。

【主な介護者の就労継続に向けて】

主な介護者が就労継続困難と考える割合は、要介護1～2で3.6%、要介護3～5で17.5%
 (要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.129のデータを用いて新たにグラフを作成、p.130)

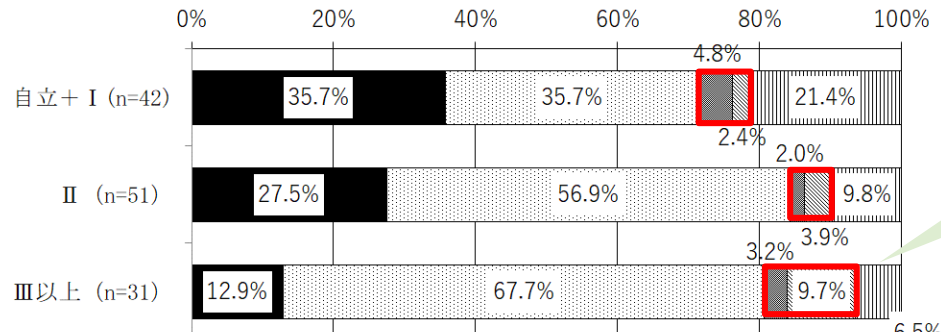
図表1 要介護度別・就労継続の見込み(フルタイム+パートタイム勤務)



- 問題なく、続けていける
- 続けていくのは、やや難しい
- わからない
- 問題はあるが、何とか続けていける
- ▨ 続けていくのは、かなり難しい

- 要介護度別の主な介護者の就労継続の見込みについて、「続けていくのは、難しい」の割合は、「要介護1～2」が3.6%、「要介護3～5」が17.5%であった。
- また、認知症自立度別の主な介護者の就労継続の見込みについては、「続けていくのは、難しい」は「自立+Ⅰ」が7.2%、「Ⅱ」が5.9%、「Ⅲ以上」が12.9%であった。

図表2 認知症自立度別・就労継続の見込み(フルタイム+パートタイム勤務)



「続けていくのは、難しい」
 =「続けていくのは、やや難しい」+「続けていくのは、かなり難しい」

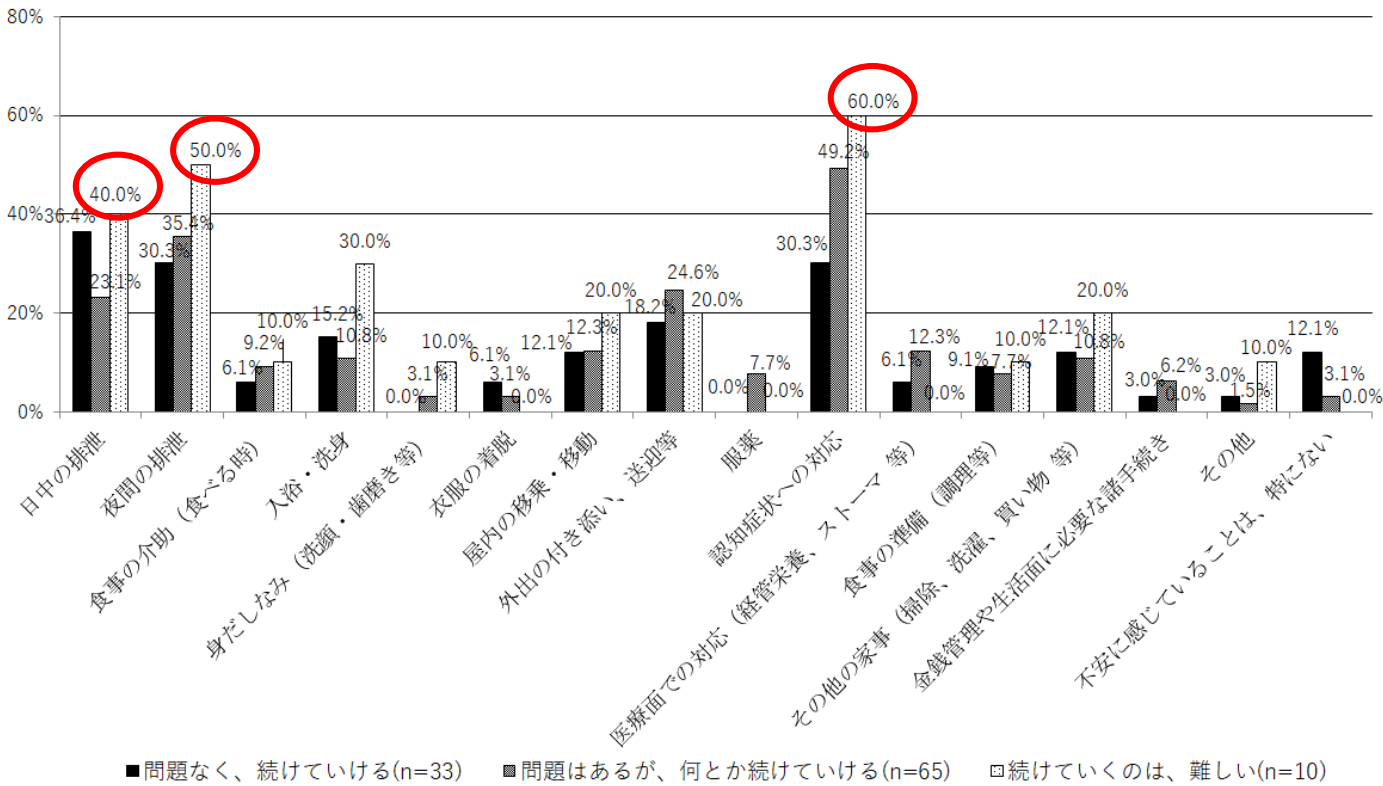
- 問題なく、続けていける
- 続けていくのは、やや難しい
- わからない
- 問題はあるが、何とか続けていける
- ▨ 続けていくのは、かなり難しい

【主な介護者の就労継続に向けて】

就労を「続けていくのは、難しい」と考える介護者が「不安を感じる介護」は、「認知症状への対応」「日中・夜間の排泄」（要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.132）

- 就労を「続けていくのは、難しい」と感じている介護者が「不安を感じる介護」については、特に「認知症状への対応」が60.0%、「夜間の排泄」が50.0%、「日中の排泄」が40.0%と多かった。
- 介護者の就労継続に向けては、主な介護者の方の「認知症状への対応」「日中・夜間の排泄」に係る介護の不安を軽減することが、重要であると考えられる。

図表 就労継続の見込み別・主な介護者が不安を感じる介護(フルタイム+パートタイム勤務)

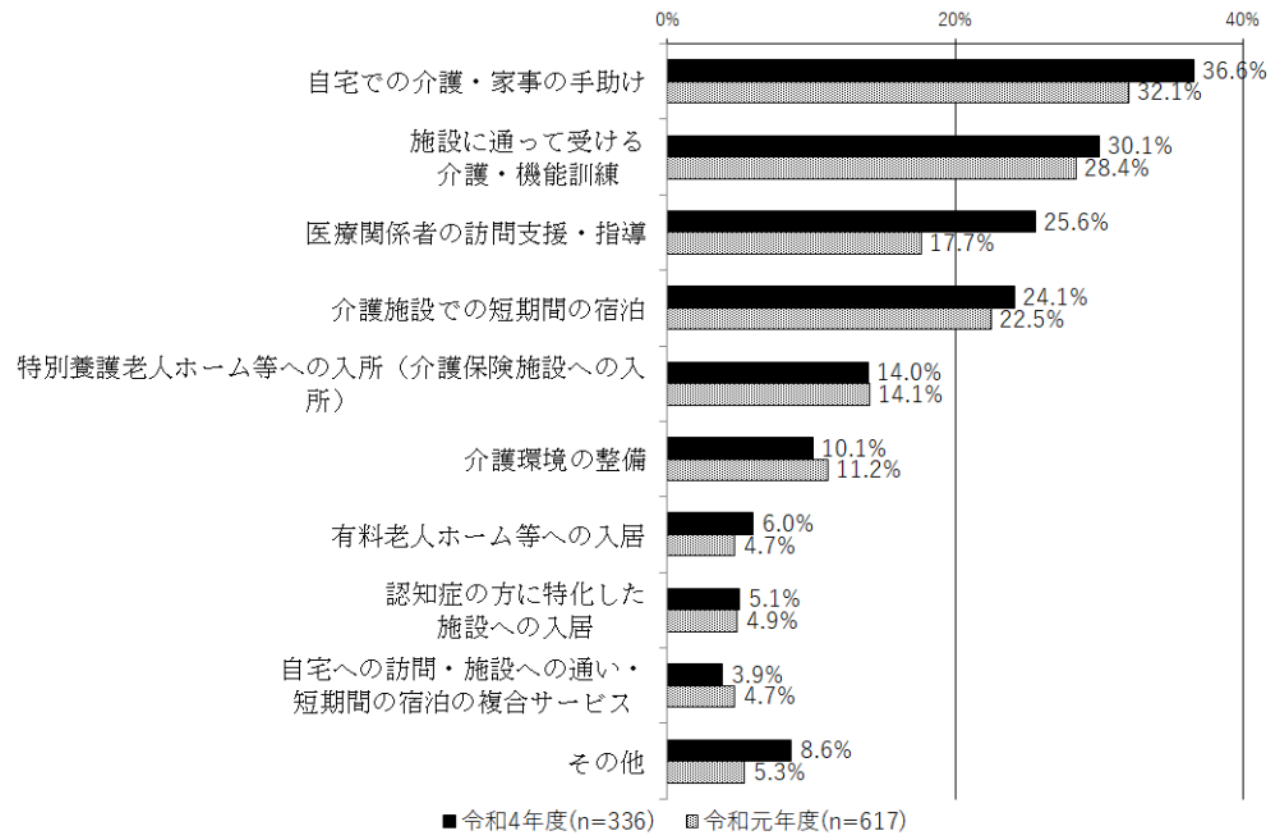


要介護者の在宅療養生活を支える「訪問系」を軸としたサービス提供の重要性

(要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.88)

- 「今後利用したいサービス、利用回数を増やしたい介護サービス」としては、「自宅での介護・家事の手助け」が36.6%、「施設に通って受ける介護・機能訓練」が30.1%、「医療関係者の訪問支援・指導」が25.6%、「介護施設での短期間の宿泊」が24.1%であった。
- 介護保険サービスとしては、「訪問介護」を軸としながら、「通所介護」「訪問看護・訪問リハ」「短期入所」の順番で利用意向が高いといえる。

図表 今後利用したいサービス、利用回数を増やしたい介護サービス



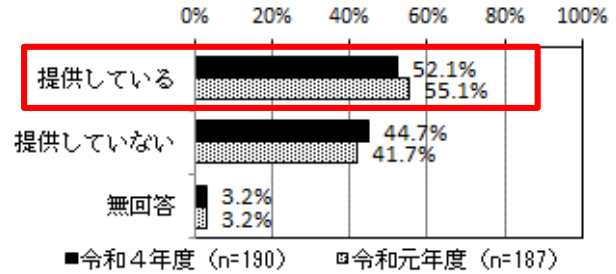
5. 自立支援・重度化防止へ向けた 医療と介護の連携

【ケアマネジャーが考える医療と介護の連携の課題】

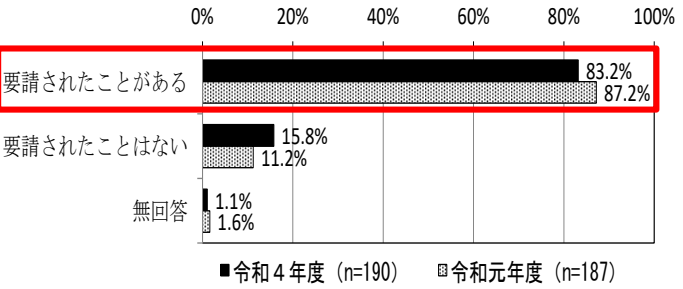
医療と介護の連携強化施策の周知徹底・ICTのさらなる活用促進が重要

(ケアマネジャーアンケート調査 p42, p43, p44, p46,)

図表1 医療機関へのケアプラン提供状況

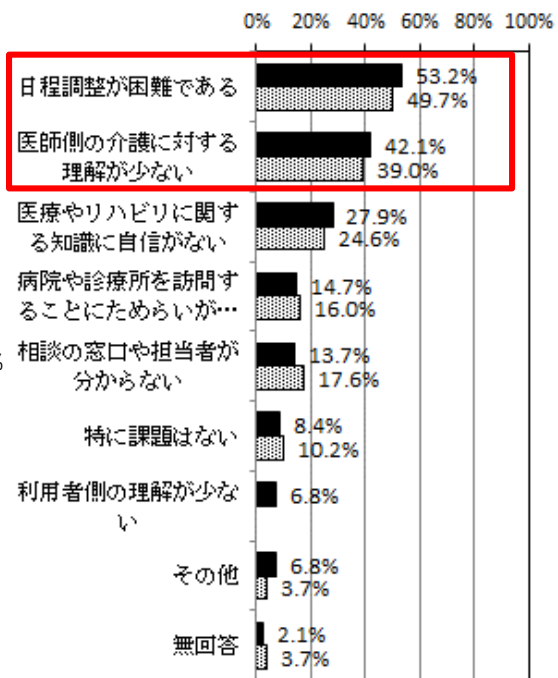


図表2 医療機関のカンファレンスへの要請・参加状況



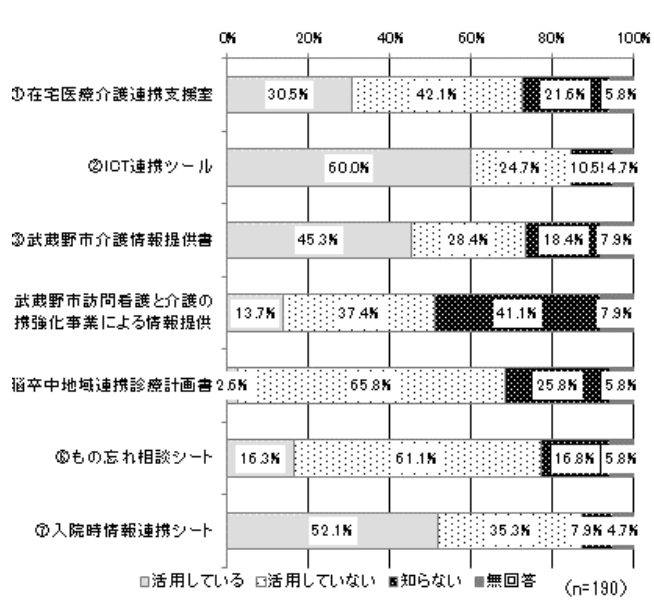
- ケアプラン提供状況は52.1%と横ばい。
- 医療機関のカンファレンスへの要請・参加状況は「要請されたことがある」が83.2%と横ばい。

図表3 ケアマネジャーが考える医療連携上での課題



- 今後、在宅医療・介護の連携がより一層重要となるが、ケアマネジャーが考える課題は、「日程調整が困難である」53.2%、「医師側の介護に対する理解が少ない」が42.1%となっている。

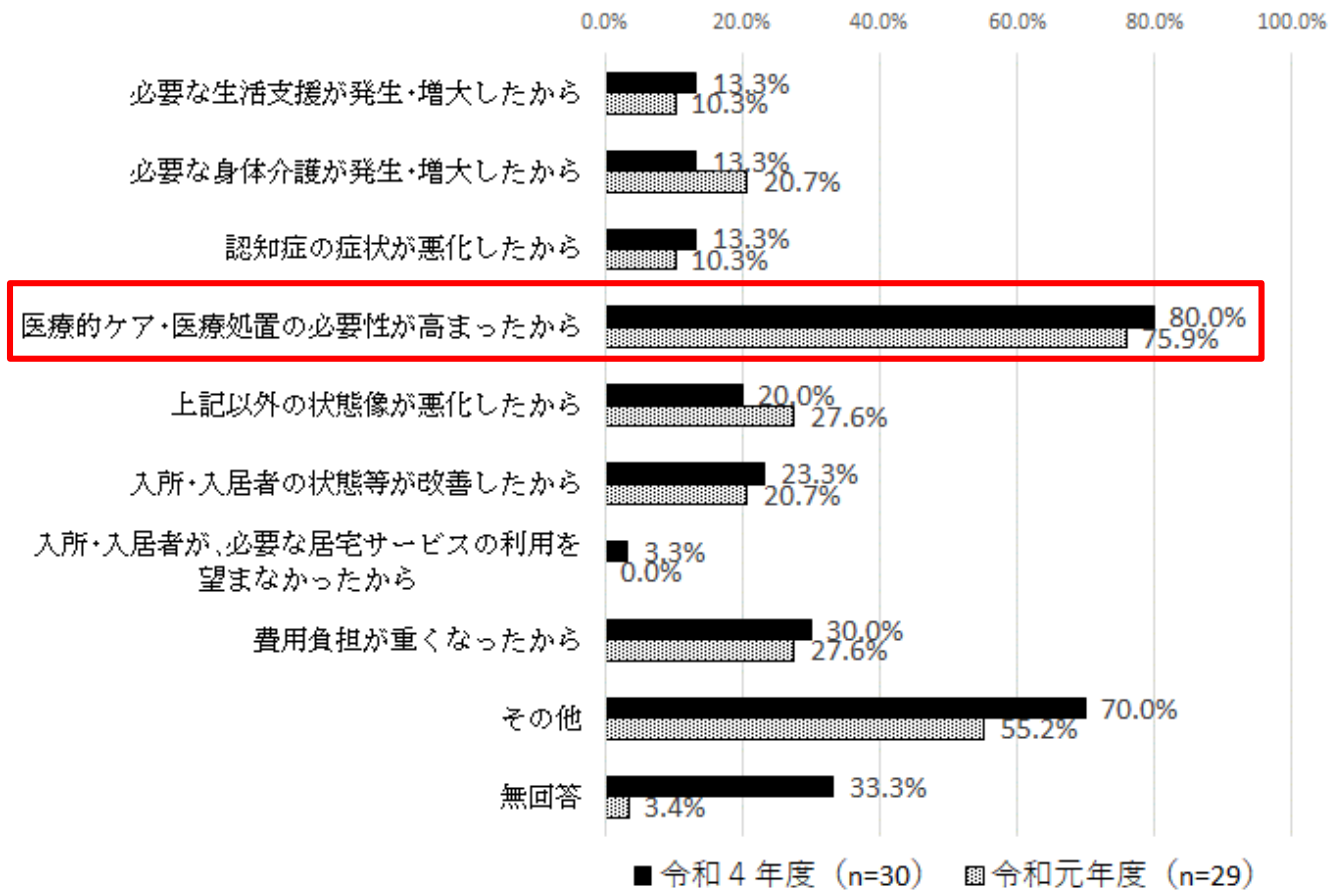
図表4 医療と介護の連携強化策の活用状況



- 「在宅医療介護連携支援室」は約3人に1人のケアマネジャーが活用している(30.5%)。
- 「ICT連携ツール(MCS)」は過半数のケアマネジャーが活用している(60.0%)。
- 「武蔵野市介護情報提供書」は約半数のケアマネジャーが活用している(45.3%)。

施設等の入居・入所者の主な退居理由は「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」 (入退所調査 p.57)

図表 入居・入所者の退居理由



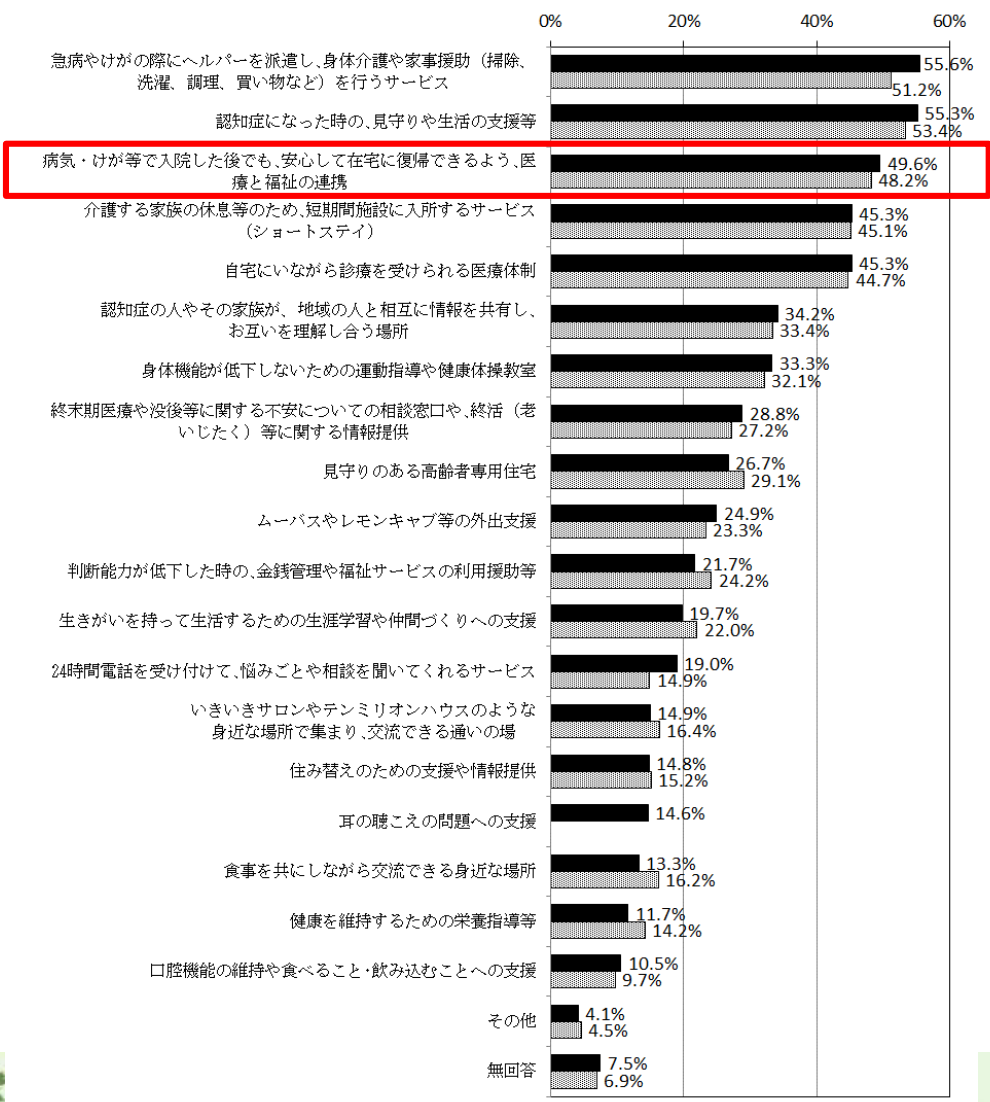
■ 施設等の入居・入所者が退去する理由は、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」が最も高く、80.0%と多数を占めている。

【充実してほしい高齢者に対する施策や支援】

在宅医療・介護の連携の推進を求める意見が多数

(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.57)

図表 高齢者に対する施策や支援として、充実してほしいと思うもの



■ 高齢者に対する施策や支援として充実してほしいものについて、「病気・けが等で入院した後でも、安心して在宅に復帰できるよう、医療と福祉の連携」が49.6%となっている。

■ 令和4年度 (n=978) □ 令和元年度 (n=1,055)

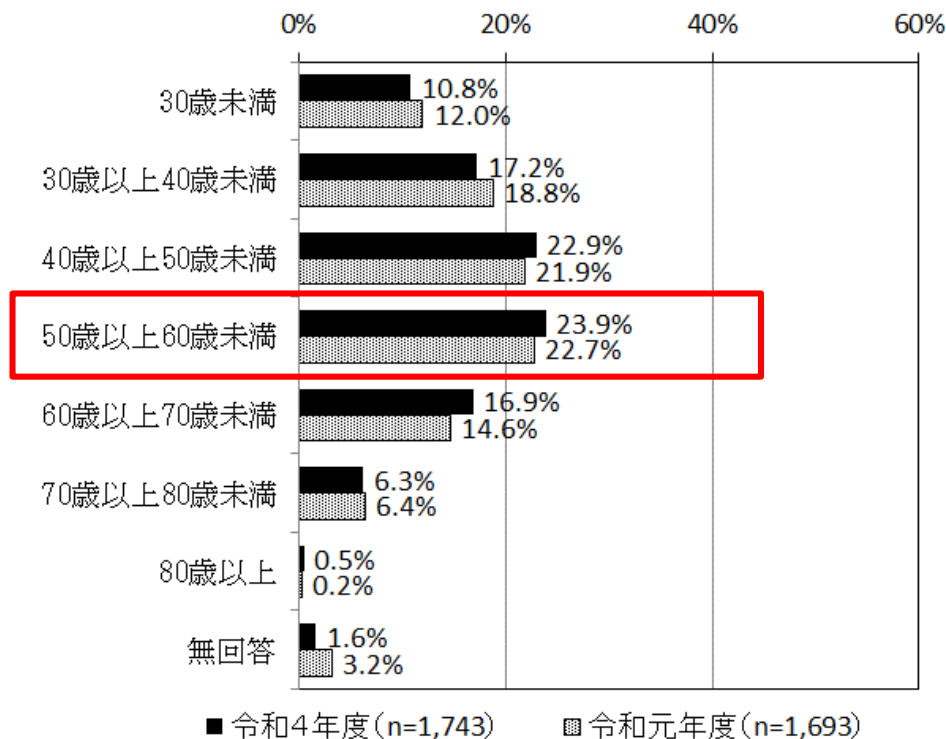


6. 高齢者を支える人材の 確保・育成

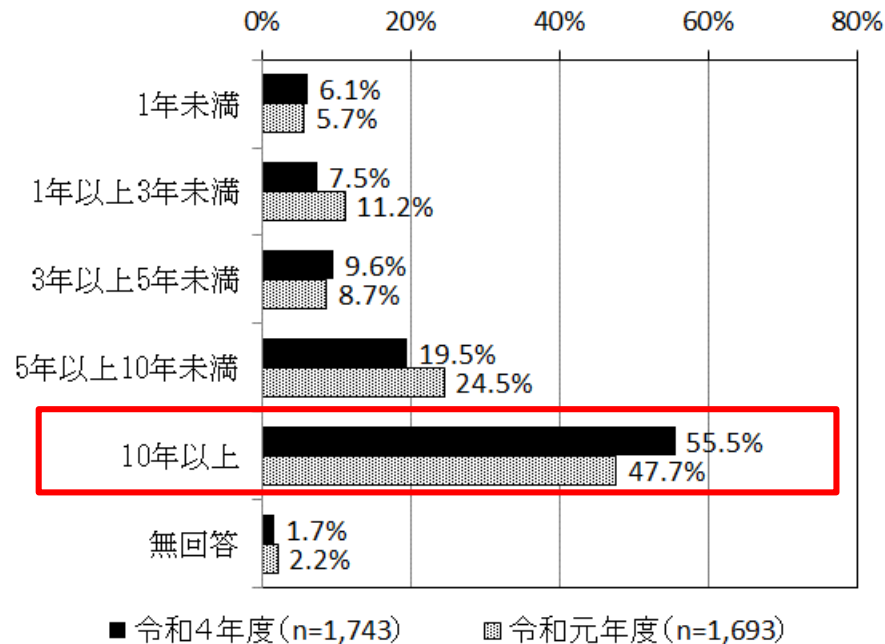
介護職員・看護職員等の高齢化が進んでいる

(介護職員・看護職員等実態調査 p.22,28)

図表1 職員の年齢(職員票)



図表2 経験年数(職員票)

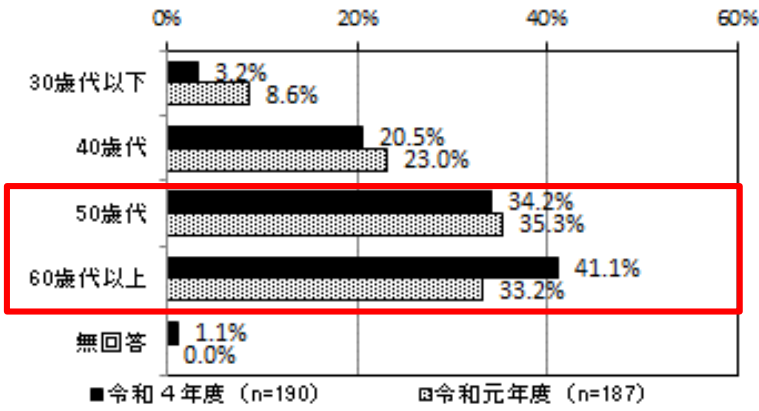


- 職員の年齢層は、「50歳以上60歳未満」が23.9%、「60歳以上70歳未満」が16.9%となっており、令和元年度調査より割合が増加している。
- 介護・福祉関係の仕事に現業として従事した年数は、「10年以上」が55.5%と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が19.5%となっており、ベテランの職員が多くなっている。

【ケアマネジャーの属性】

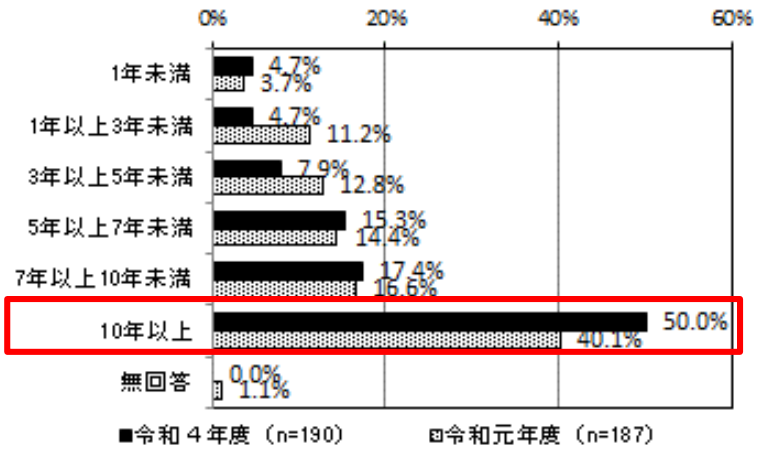
高齢化が進むとともに **ベテラン層（経験年数10年以上）** の割合も **増加** している
 (ケアマネジャーアンケート調査 p.15,16)

図表1 年齢区分

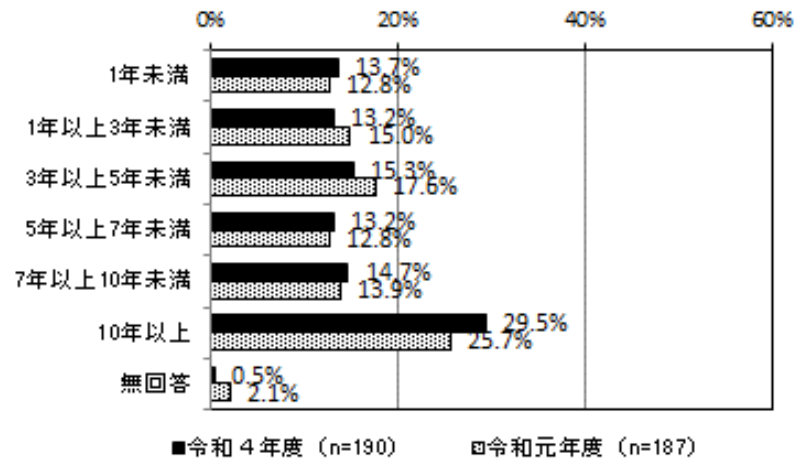


- 武蔵野市のケアマネジャーの年齢区分は、「50歳代」が34.2%、「60歳代以上」が41.1%と、高年齢層の割合が高い。
- また、令和元年度調査と比較しても「60歳代以上」の割合は大幅に増加、「30歳代以下」の割合は減少しており、高齢化が進むとともに若年層の流入が少ない。

図表2 ケアマネジャーとしての経験年数



図表3 武蔵野市の利用者を担当し始めてからの経験年数

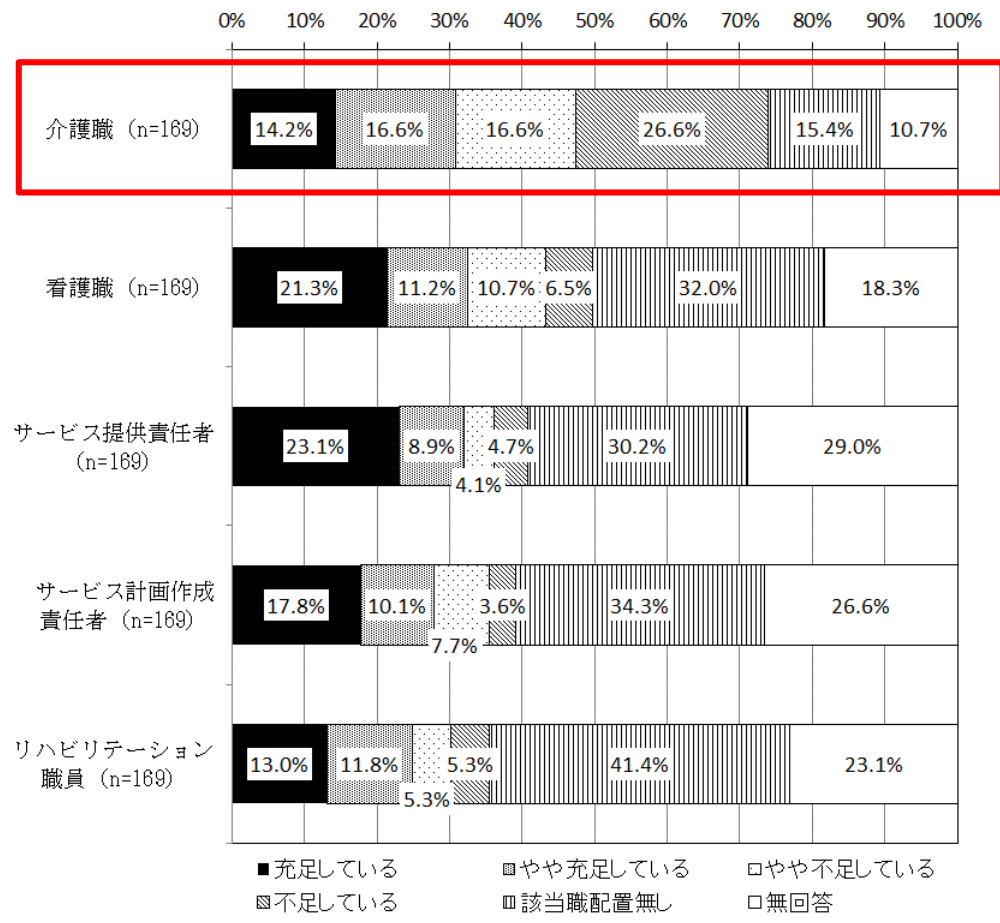


【職員の充足感】

介護職員が不足している施設・事業所が多い

(介護職員・看護職員等実態調査 p.16)

図表 職員の充足感(事業所票)

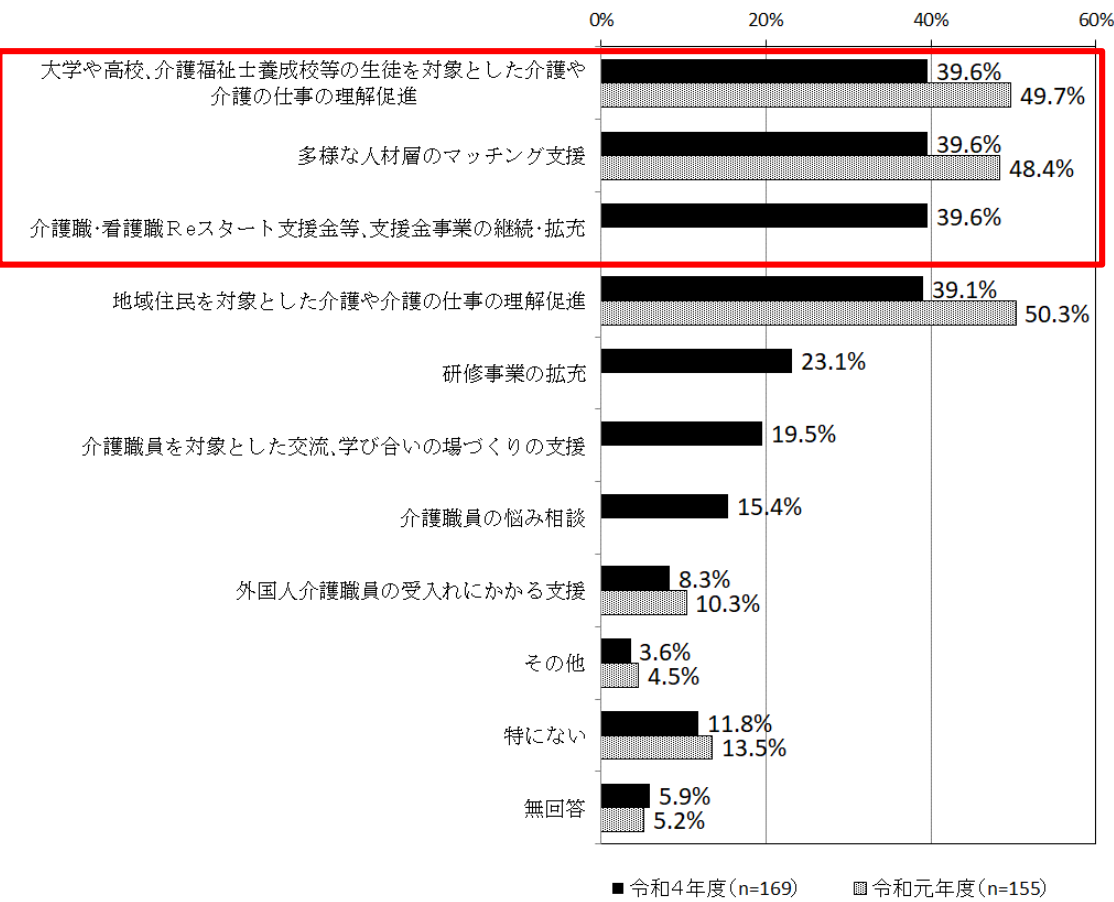


■ 施設・事業所の管理者に、職員の充足感を尋ねたところ、介護職が「不足している」回答の割合が高く、26.6%となっている。

【介護職員の確保に関して市に求める支援】

介護職員の確保のため、幅広い支援が求められている
(介護職員・看護職員等実態調査 p.18)

図表 介護職員の確保に関して市に求める支援(事業所票)

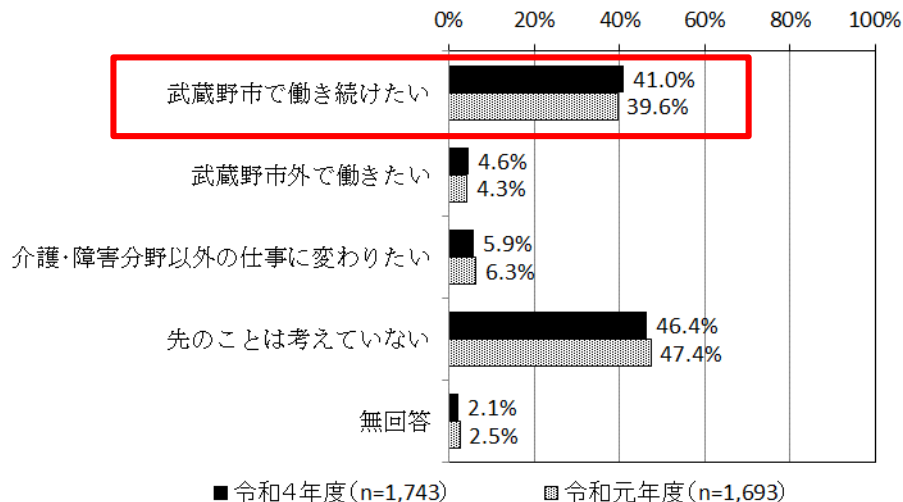


- 介護職員の確保に関して市に求める支援は、「大学や高校、介護福祉士養成校等の生徒を対象とした介護や介護の仕事の理解促進」、「多様な人材層のマッチング支援」、「介護職・看護職 Reスタート支援金等、支援金事業の継続・拡充」が39.6%となっている。
- これから介護の仕事を目指す人材に対するPRのほか、マッチングや支援金等、具体的かつ幅広い支援が求められている。

【5年後の仕事の継続意向】

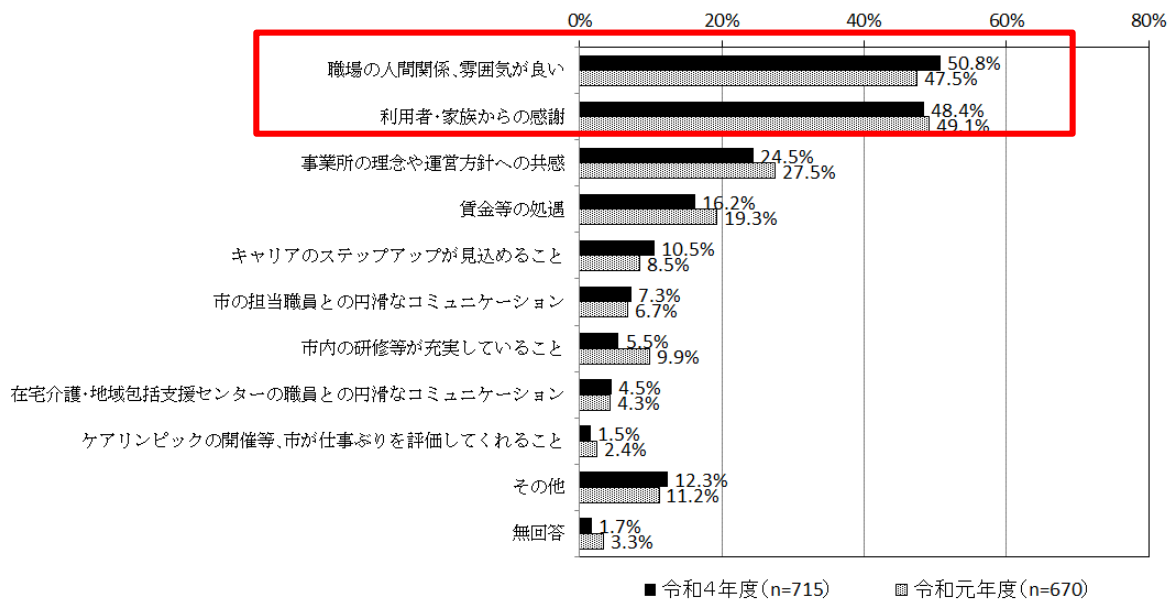
5年後も武蔵野市で働きたい職員は約4割 (介護職員・看護職員等実態調査 p.37,38)

図表1 約5年後の武蔵野市における介護・障害分野の仕事の継続意向(職員票)



- 約5年後の武蔵野市における介護・障害分野の仕事の継続意向は、「武蔵野市で働きたい」が41.0%、「先のことは考えていない」が46.4%となっている。
- 「武蔵野市で働きたい」と回答した方(715人)に、武蔵野市で働き続ける上で、特にモチベーションの向上につながっていることを尋ねたところ、「職場の人間関係、雰囲気が良い」が50.8%と最も高く、次いで「利用者・家族からの感謝」が48.4%となっている。

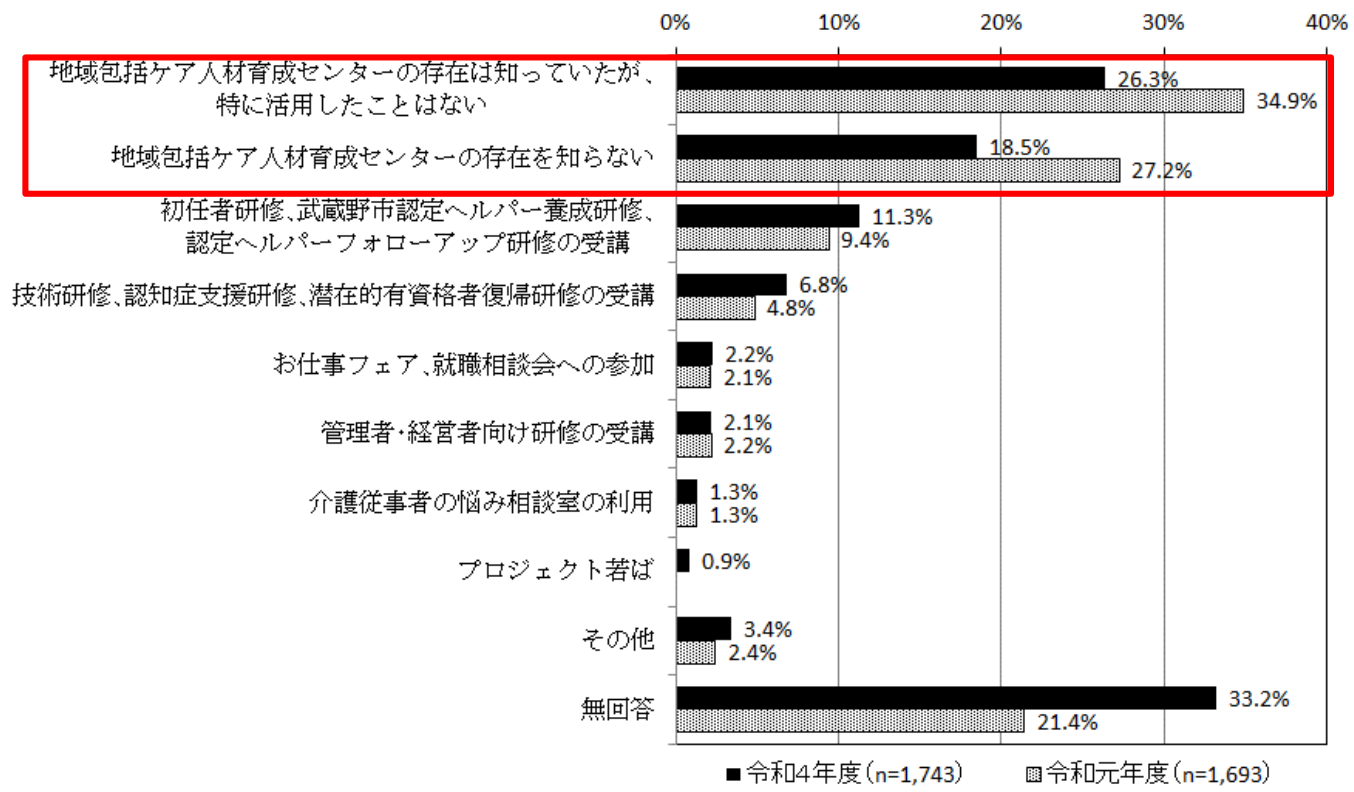
図表2 特にモチベーションの向上につながっていること(職員票)



地域包括ケア人材育成センターの認知度は高まっている

(介護職員・看護職員等実態調査 p.35)

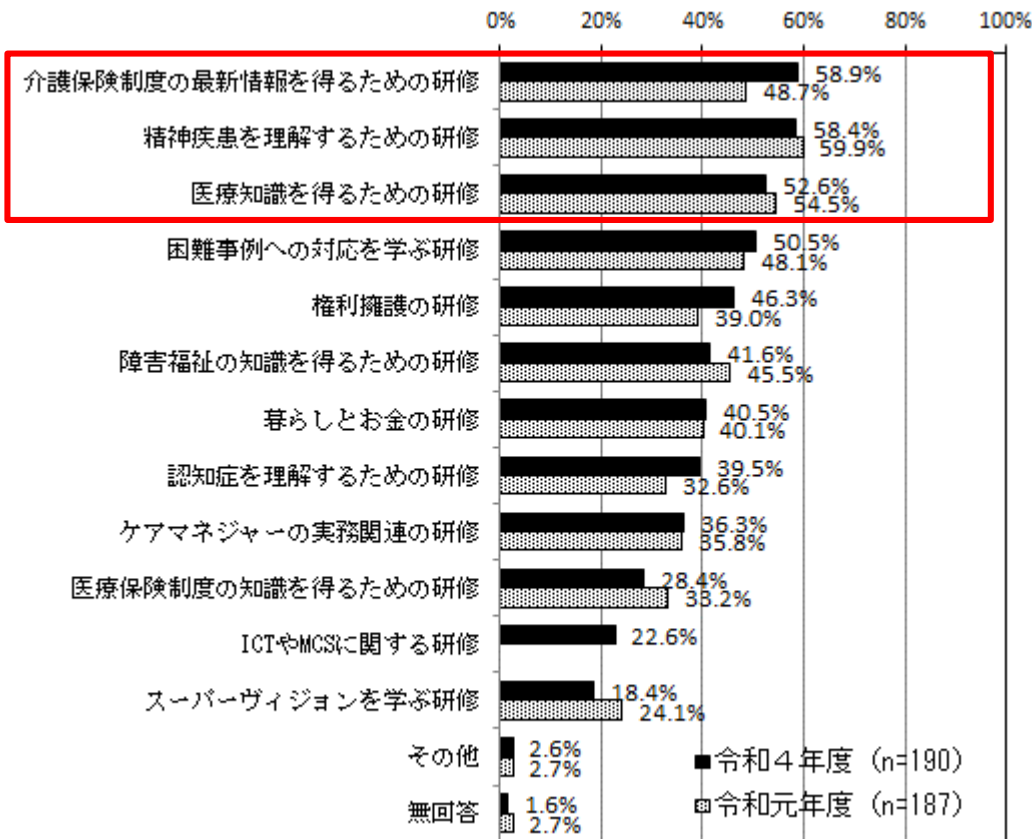
図表 地域包括ケア人材育成センターの活用状況(職員票)



- 地域包括ケア人材育成センターの活用状況は、「地域包括ケア人材育成センターの存在は知っていたが、特に活用したことはない」の割合が26.3%、次いで「地域包括ケア人材育成センターの存在を知らない」が18.5%となっている。
- その他では「初任者研修、武蔵野市認定ヘルパー養成研修、認定ヘルパーフォローアップ研修の受講」が11.3%、その他はいずれも10%未満にとどまっている。

介護保険制度・医療に関する研修の拡大・充実が求められている (ケアマネジャーアンケート調査 p.56)

図表 参加したい研修の内容



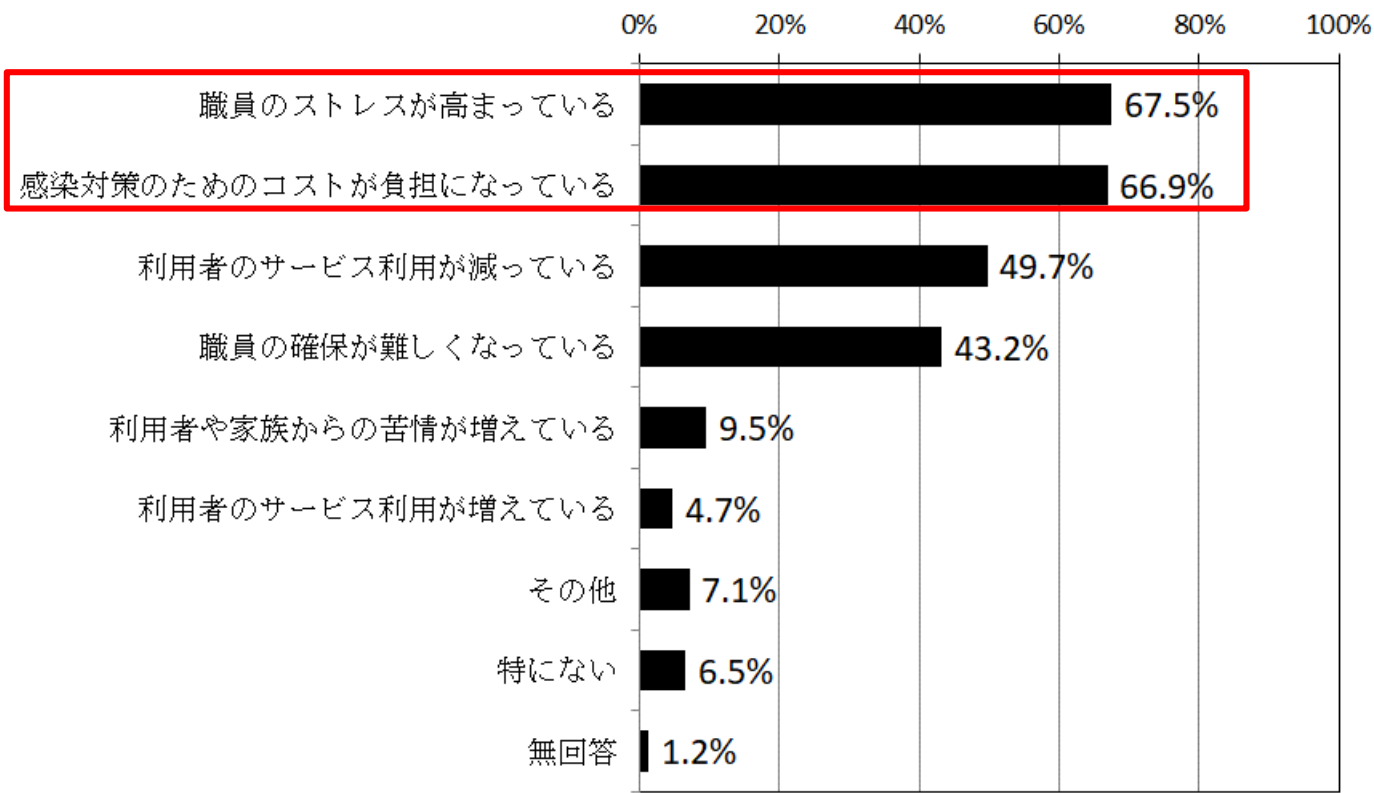
- ケアマネジャーに対してどのような内容の研修に参加したいか尋ねたところ、「介護保険制度の最新情報を得るための研修」が最も多く、58.9%であり令和元年度調査から大幅に増加した。
- 次に、「精神疾患を理解するための研修」が58.4%、「医療知識を得るための研修」が52.6%であった。引き続き、医療に関する研修の拡大・充実が求められていると考えられる。

7. 災害や感染症対策等の 危機管理にかかる 地域全体での意識の共有と実践

【コロナ禍における業務への影響】

コロナ禍における職員のストレスや感染対策のためのコスト負担が課題 (介護職員・看護職員等実態調査 p.21)

図表 コロナ禍において業務に影響が生じていること(事業所票)



■ 令和4年度 (n=169)

■ コロナ禍において業務に影響が生じていることについては、「職員のストレスが高まっている」の割合が67.5%と最も高く、次いで「感染対策のためのコストが負担になっている」が66.9%となっている。